

総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	公共施設包括管理マネジメント事業について	公共施設 マネジメント課
2	片浦地区における共生社会仕組みづくり 外出支援モデル事業について	地域政策課
3	津波災害警戒区域の指定について	防災対策課
4	(第4次)小田原市一般廃棄物処理基本 計画の策定について	環境政策課

令和元年12月5日

公共施設包括管理マネジメント事業について

1 事業の中止について

公共施設包括管理マネジメント事業は、本市の公共施設の安全・安心の向上、施設の計画的な保全と長寿命化を図ることを目的に、公共建築物マネジメント基本計画や小田原市公共施設再編基本計画等に位置付けて、計画的に推進してきた。また、「持続可能な地域社会づくり」の観点から、市内事業者の協力が必須であるため、公募型プロポーザルを開始する前に市内事業者等に説明する機会を設けるなど準備を進めてきた。

しかしながら、事業者選定作業中や優先交渉権者決定後に市長及び議長あてに提出された要望書や現在審査中の陳情書等により、本事業に対する様々な意見や、事業効果の検証が不足している等の指摘があること等を重く受け止めているところである。

本市としては、多くの市内事業者や関係団体等の理解が得られないまま強引に事業を推進しても、当初の目的を達成することは難しいと考えており、一旦事業を中止し、時間をかけて関係者との合意形成に努める必要があると判断し、市議会 12 月定例会への関係予算の提出を見送ることとした。

2 優先交渉権者等との調整状況について

(1) 優先交渉権者（鹿島建物総合管理株式会社）

年月日：令和元年(2019年)11月20日（水）

場 所：鹿島建物総合管理株式会社本社

(2) 市内事業者等（西湘ビルメンテナンス協同組合）

年月日：令和元年(2019年)11月26日（火）

場 所：小田原市役所

3 今後の方針について

本市の公共施設を取り巻く課題を考慮すると、できるだけ早期に公共施設包括管理マネジメント事業を導入する必要がある状況に変わりはなく、また、市内事業者や関係団体等と市との間においても、公共施設の安全・安心等に係る基本的な方向性や目指すべき姿は同様であると考えている。

今後、改めて、事業の目的及び効果、市内事業者への影響等の検証、先進事例の研究等を実施し、本市にとってふさわしい事業スキームを再構築し、多くの関係者との合意形成を図りつつ、持続可能な行政運営に向けて事業を推進していきたい。

片浦地区における共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業について

1 目的

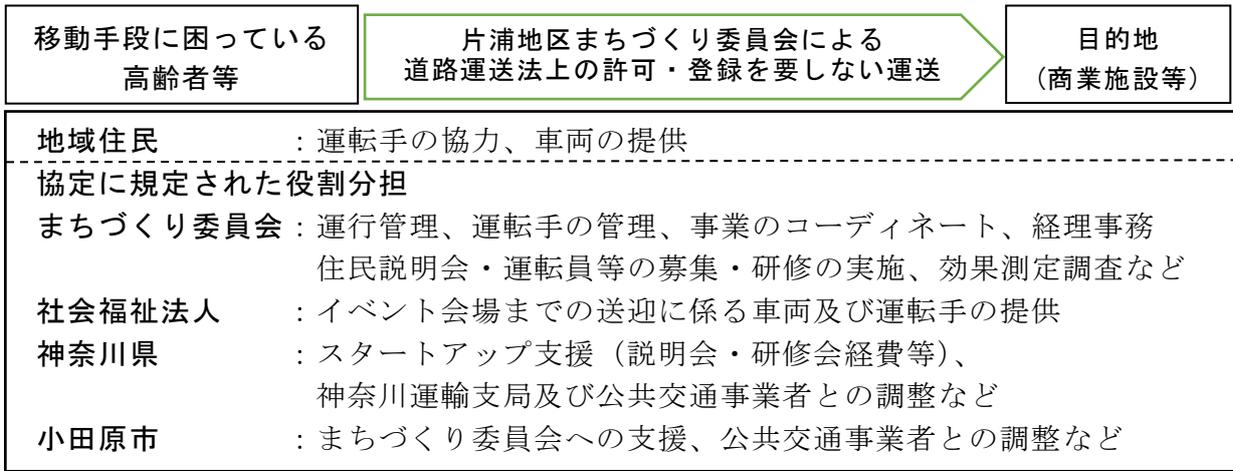
片浦地区において地域課題の一つである高齢者等の外出支援について、地域住民が主体となって、社会福祉法人、県、市の連携協力のもと、事業として取組むことで、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図る。

2 経過

- (1) 平成 29 年 1 月、片浦地区まちづくり委員会が高齢者等の移動手段に関するアンケートを実施し、外出支援について検討を開始。
- (2) 平成 30 年 9 月、県より外出支援モデル事業について意向調査あり。
- (3) 片浦地区まちづくり委員会独自の取組として、令和元年 7 月のしおん夏祭り、10 月の健民祭で地域住民の所有する持込車両及び社会福祉法人の車両を利用して各地区からイベント会場までを繋ぐ地域内行事への送迎を実施。(※11 月の協定の締結により事業に組込む。)
- (4) 令和元年 10 月 16 日、県外出支援モデル事業費について県議会で補正予算可決。
- (5) 令和元年 11 月 19 日、共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業協定書の締結。

3 事業内容

片浦地区内の高齢者等の外出支援として、地域内で開催するイベント会場への送迎や路線バスの運行がない時間帯に商業施設までの送迎を行う。



4 予算額 645 千円 (県予算)

5 スケジュール

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度以降
1 月施行運行	本格運行		地域による自走
		地域による自走 に関する検討	
県から事業費の支援			市から事業費の一部支援
			他地区への事業実施に 向けた検討

令和元年度共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業協定書

片浦地区まちづくり委員会委員長 廣石 計典（以下「まちづくり委員会」という。）、社会福祉法人宝安寺社会事業部理事長 望月 郁文（以下「社会福祉法人」という。）、小田原市長 加藤 憲一（以下「市」という。）及び神奈川県知事 黒岩 祐治（以下「県」という。）とは、令和元年度事業負担金の事業実施に当たって、次のとおり協定を締結します。

1 課題認識の共有

まちづくり委員会、社会福祉法人、市及び県は、交通不便地域において移動手段に困っている人々を、地域の様々な主体が連携・協働し、地域資源の活用を図りながら支える仕組みづくりが必要であるという課題を共有します。

2 目的の共有

まちづくり委員会、社会福祉法人、市及び県は、前項の課題解決のために協働で事業を実施するに当たり、誰もが当事者となり価値を実感しやすい「外出支援」を通じて、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現を図るという事業の目的を共有します。

3 事業の概要

まちづくり委員会、社会福祉法人、市及び県は、次の事業を実施します。

(1) 事業名 小田原市片浦地区における共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業

(2) 事業内容 「外出支援」を通じた共生社会仕組みづくり事業

まちづくり委員会は、社会福祉法人、市及び県と連携・協働し、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現に向けて、「外出支援」事業を行う。

(3) 事業目標

住民向け説明会参加者及び試行運行の利用者にアンケート調査を行い、アンケート回答者のうち80%から「支え合い、受け入れ合う持続可能な地域共生社会が形成されている」と回答を得られるようにする。

(4) 事業期間 着手 令和元年11月1日

完了 令和2年3月31日

なお、共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業は、単年度毎に協定を締結する令和3年度までの時限事業とし、令和4年度以降は延長しない。

4 役割分担

まちづくり委員会、社会福祉法人、市及び県は、それぞれ次に掲げる役割を分担します。なお、事業の成果は役割に応じそれぞれに帰属するものとします。

(1) まちづくり委員会

運行管理、運転員及び添乗員の管理、事業のコーディネート、運転員等の募集、運転員や地域住民等への研修の企画実施、経理事務、住民向け説明会参加者及び試行運行の利用者へのアンケート調査の実施に関すること

(2) 社会福祉法人

社会福祉法人が所有する車両等に関すること

なお、社会福祉法人においては、社会福祉法に規定された「地域における公益的な取組」として、この事業に貢献する。

(3) 市

まちづくり委員会への支援、運転員等の募集・研修実施の支援、公共交通事業者等との調整・随時の事業進捗に係る報告、事業周知・広報支援に関すること

(4) 県

まちづくり委員会・社会福祉法人・市との調整、事業実施に必要な他市町村との調整、神奈川県運輸支局及び公共交通事業者との調整・随時の事業進捗に係る報告、事業周知・広報支援に関すること

5 事故報告等

事業実施の際に事故、災害等が発生した場合は、速やかに社会福祉法人、市及び県へ報告するとともに、解決及び再発防止策を講じます。

6 協議等

まちづくり委員会、社会福祉法人、市及び県は、事業の企画、実施、評価等に関し適宜連絡調整や協議を行い、相互理解の促進と事業の効果的推進に努めます。

7 費用分担

事業に要する経費は、共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業収支予算書に従い、神奈川県知事は、補助金の交付等に関する規則(昭和45年神奈川県規則第41号)その他の法令に基づき、事業負担金645,800円を適正に支払うものとしします。

なお、負担金事業を実施するために必要な経費は概算払いとします。概算払の支払は、まちづくり委員会からの適切な概算払請求書を受理してから30日以内に行うものとしします。

事業期間満了後は令和2年4月20日までに、共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業負担金精算報告書を提出し、精算を行った結果、先に支払いを行った額に残金が生じた場合は、県が発行する戻入通知書に基づき、まちづくり委員会は納付書で残金を納付するものとしします。

8 協定の有効期間

この協定の有効期間は、協定書3(4)に定める事業期間の着手日から完了日までとし、この協定書への記名押印日が事業期間の着手日より後の日である場合にあっては、この協定の効力は事業期間の着手日から生じるものとしします。

9 紛争の処理等

この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じたときは、まちづくり委員会、社会福祉法人、市及び県は速やかに協議を行い、円滑かつ効果的に解決するように努めます。

この協定の締結を証するため、協定書を4通作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有しします。

令和元年11月19日

片浦地区まちづくり委員会
委員長 廣石 計典

社会福祉法人宝安寺社会事業部
理事長 望月 郁文

小田原市
小田原市長 加藤 憲一

神奈川県
神奈川県知事 黒岩 祐治



津波災害警戒区域の指定について

1 津波災害警戒区域について

津波災害警戒区域とは、いざという時に最大クラスの津波（L2）から住民等が円滑かつ迅速に「逃げる」ことができるよう、津波災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき区域のこと。

⇒区域指定に伴い、津波が建物などにぶつかってせりあがった高さである基準水位が公表されることにより、事前に市民がそれぞれの津波避難について検討することが可能になる。

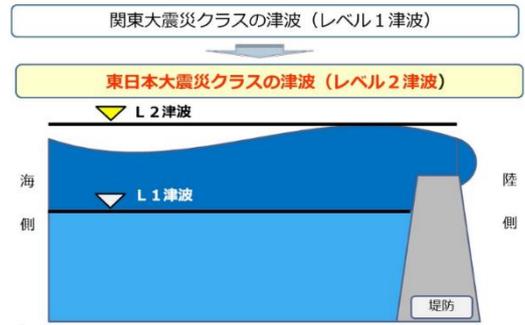


図1

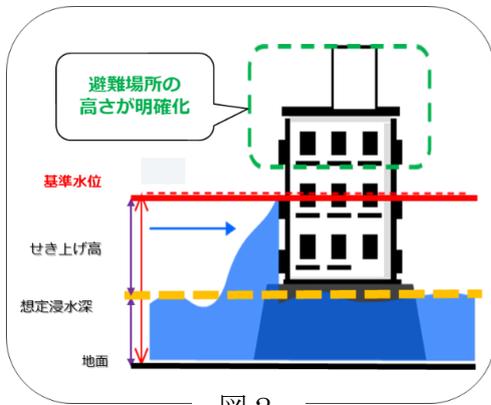


図2



図3

2 区域指定までのスケジュール

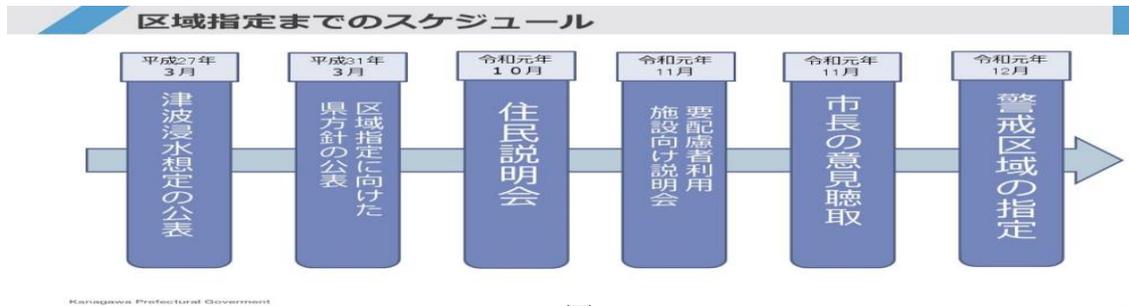


図4

3 これまでの経緯

項目	実施日	備考
住民説明会 (合計 118 人)	10/10(木)	市民会館 (29 人)
	10/17(木)	片浦小学校 (23 人)
	11/24(日)	川東タウンセンターマロニエ (66 人)
要配慮者利用施設向け説明会	11/6(水)	小田原合同庁舎 (11 施設)
市長の意見聴取	11/26(火)	小田原市役所 (特に意見なしと回答)

4 今後の予定

- (1) 令和元年度 : 12月下旬に津波災害警戒区域の指定予定
- (2) 令和2年度 : 津波防災地域づくり推進計画の策定及び津波ハザードマップの作成
- (3) 令和3年度～ : 津波防災地域づくり推進計画に基づくハード及びソフト対策の推進

(第4次) 小田原市一般廃棄物処理基本計画の策定について

1 小田原市一般廃棄物処理基本計画とは

小田原市一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく、長期的視点に立った本市の一般廃棄物処理の基本方針となる計画である。

現行の第3次計画は、令和元年度をもって6年間の計画期間が終了することから、この間の社会経済情勢の変化や本市におけるごみの排出状況等を踏まえ、(第4次) 小田原市一般廃棄物処理基本計画を策定するものである。

2 (第4次) 小田原市一般廃棄物処理基本計画の概要

(1) 目的

市民・事業者・行政のパートナーシップのもとに、循環型社会の構築を目指して、更なるごみの減量化、資源化を図る。

(2) 計画の期間

令和2年度(2020年度)から令和11年度(2029年度)まで(10年間)

※現行の6年間から変更。

(3) 計画の構成

ごみの発生・排出抑制、資源化などを定めるごみ処理計画と、生活雑排水やし尿などの処理・処分などを定める生活排水処理計画で構成する。

ア 第1章 一般廃棄物処理基本計画とは

計画の目的、計画の位置づけ、計画の期間

イ 第2章 ごみ処理計画

ごみ処理の基本方針、市民・事業者・行政の協働と役割、ごみ処理の現状や課題、ごみ排出量の将来予測、ごみの減量化・資源化の数値目標、ごみ処理の基本方針に基づく施策、ごみ処理広域化との関係

ウ 第3章 生活排水処理計画

生活排水処理の基本方針、市民・事業者・行政の協働と役割、水環境・生活排水処理等の現状と課題、生活排水処理別人口・生活排水処理率の予測、基本方針に基づく施策

エ 第4章 一般廃棄物処理基本計画の推進体制と進行管理

計画の推進体制、計画の進行管理

(4) 数値目標

指 標	現状値	目標年度	目 標
①家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ排出量 (g)	509	令和6年度	484
		令和11年度	459
②事業ごみ排出量 (t/年)	15,762	令和6年度	15,907
		令和11年度	15,762
③資源化率 (ごみ排出量に占める資源化量の割合) (%)	24.6	令和6年度	24.9
		令和11年度	25.3
④焼却灰の資源化率 (焼却灰の量に占める焼却灰資源化量の割合) (%)	6.2	令和6年度	16.1
		令和11年度	26.4
⑤生活排水処理率 (%)	87.6	令和7年度	94.3
		令和12年度	100.0

※現状値は、①～④が平成30年度実績、⑤が平成28年度実績

生活排水処理率 = (合併処理浄化槽人口 + 下水道処理区域内人口) ÷ 行政人口

(5) 主に取り組む事項

新たな計画において、主に取り組む事項は、次のとおりである。

ア 引き続き取り組む事項

(ア) 増加傾向にある事業系ごみの減量化

(イ) 燃せるごみの約4割を占める紙・布類の更なる分別徹底

(ウ) 生活排水処理におけるくみ取り便槽や単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換の促進

イ 新たに取り組む事項

(ア) せん定枝類の資源化に向けた方策の検討

(イ) 全国的にも機運が高まっている食品ロス削減に向けた施策の強化

(ウ) 使い捨てプラスチックの使用削減

3 策定スケジュール

平成31年(2019年)3月	市から環境審議会へ諮問
平成31年(2019年)4月 ～令和元年(2019年)12月	検討部会における検討 環境審議会における審議
令和元年(2019年)12月	市議会への報告
令和元年(2019年)12月中旬 ～令和2年(2020年)1月中旬	パブリックコメントの実施
令和2年(2020年)2月 令和2年(2020年)3月	環境審議会から市へ答申 (第4次)小田原市一般廃棄物処理基本 計画の決定

(第4次)

小田原市一般廃棄物処理基本計画
素案

小田原市一般廃棄物処理基本計画 目次

第1章 一般廃棄物処理基本計画とは

1 計画の目的	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画の期間	4

第2章 ごみ処理計画

1 ごみ処理の基本方針	5
2 市民、事業者、行政の協働と役割	7
3 ごみの排出状況	8
4 資源化の状況	12
5 ごみ処理システムのフロー	15
6 ごみ処理の状況	16
7 ごみ処理に関する課題	21
8 ごみ排出量の予測	24
9 ごみの減量化・資源化の数値目標	25
10 ごみ処理の基本方針に基づく施策	26
11 ごみ処理広域化との関係	33

第3章 生活排水処理計画

1 生活排水処理の基本方針	34
2 市民、事業者、行政の協働と役割	35
3 水環境・生活排水処理等の現状	36
4 生活排水処理に関する課題	40
5 生活排水処理別人口の将来予測・生活排水処理率の数値目標	41
6 生活排水処理の基本方針に基づく施策	42
7 生活排水処理システムのフロー	43

第4章 一般廃棄物処理基本計画の推進体制と進行管理

1 計画の推進体制	44
2 計画の進行管理	44

第1章 一般廃棄物処理基本計画とは

1 計画の目的

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会のしくみは、私たちに物質的な豊かさをもたらしてきた一方で、大量の廃棄物を生み出し、街の美化や生態系といった環境に大きな負荷を与えるとともに、石油等の天然資源の枯渇の懸念、オゾン層の破壊、さらには地球温暖化など地球規模の諸問題を引き起こしています。それを受け、平成27年（2015年）には持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、食品ロスやマイクロプラスチックによる海洋汚染などの問題解決に向けた目標が設定されました。

また、同年、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとしてパリ協定が合意され、全ての国々が削減目標を掲げ、長期的な温室効果ガス排出削減に乗り出すこととなりました。

このような状況を踏まえ、廃棄物の発生抑制とその循環的利用を図るシステム、すなわち、環境と共生した「持続可能な循環型社会」の構築が喫緊の課題となっています。

国では、*循環型社会の構築に向けて容器包装、家電、食品、建設、自動車、小型家電などに関するリサイクル法により資源循環への取組を進めています。また、廃棄物を処理する過程で生まれるエネルギーを発電に利用するなど、エネルギーの自給自足に向けた取組も進められています。さらに、パリ協定を踏まえ、温室効果ガス排出削減目標の実現に向けた、地球温暖化対策計画が閣議決定されました。また、食品ロス削減推進法やプラスチック資源循環戦略が策定されるなど、食品ロスやプラスチックごみ削減への取組も展開されています。

一方、本市では、地球全体の環境や自然を守るために足元から着実な努力をしようと、平成7年（1995年）を「環境元年」と定め、種々の施策を推進してきました。中でも、廃棄物問題については、増え続けるごみに対処するため、平成9年度（1997年度）に、ごみの分別区分を3分別から9分別15品目（現在は18品目）に変更するとともに、指定ごみ袋制度を導入するなど、ごみの分別改革を実施し、全国でも高い水準の資源化率を達成し、「燃せるごみ」の大幅な削減を図ることができました。

その後、「燃せるごみ」の排出量は、平成13年度（2001年度）をピークに減少しており、前計画で目標としていた「燃せるごみ」の年間排出量50,167トンの達成に向け、基準年度である平成24年度（2012年度）以降も順調に減少していましたが、平成30年度（2018年度）は減少量が鈍化した状況であります。また、燃せるごみの組成内容においては、いまだ減量化、資源化が可能な状況であります。

ごみの減量は、発生抑制、排出抑制への意識と実践が重要であり、また、「燃せるごみ」の中に含まれる資源物の分別を徹底して進め、焼却や埋立処理量を減らす*循環型社会を構築するための取組が求められています。しかし、*循環型社会は、排出者である市民、事業者、行政の協働なくしては達成できません。

今後なお一層の市民・事業者・行政のパートナーシップのもとに*循環型社会の構築を目指して、人口減少、少子・高齢化やライフスタイル（生活の様式）の多様化などの社会経済情勢の変化を踏まえた新しい「一般廃棄物処理基本計画」を、更なるごみの減量化、資源化を目的に策定します。

2 計画の位置づけ

(1) 関連計画との位置づけ

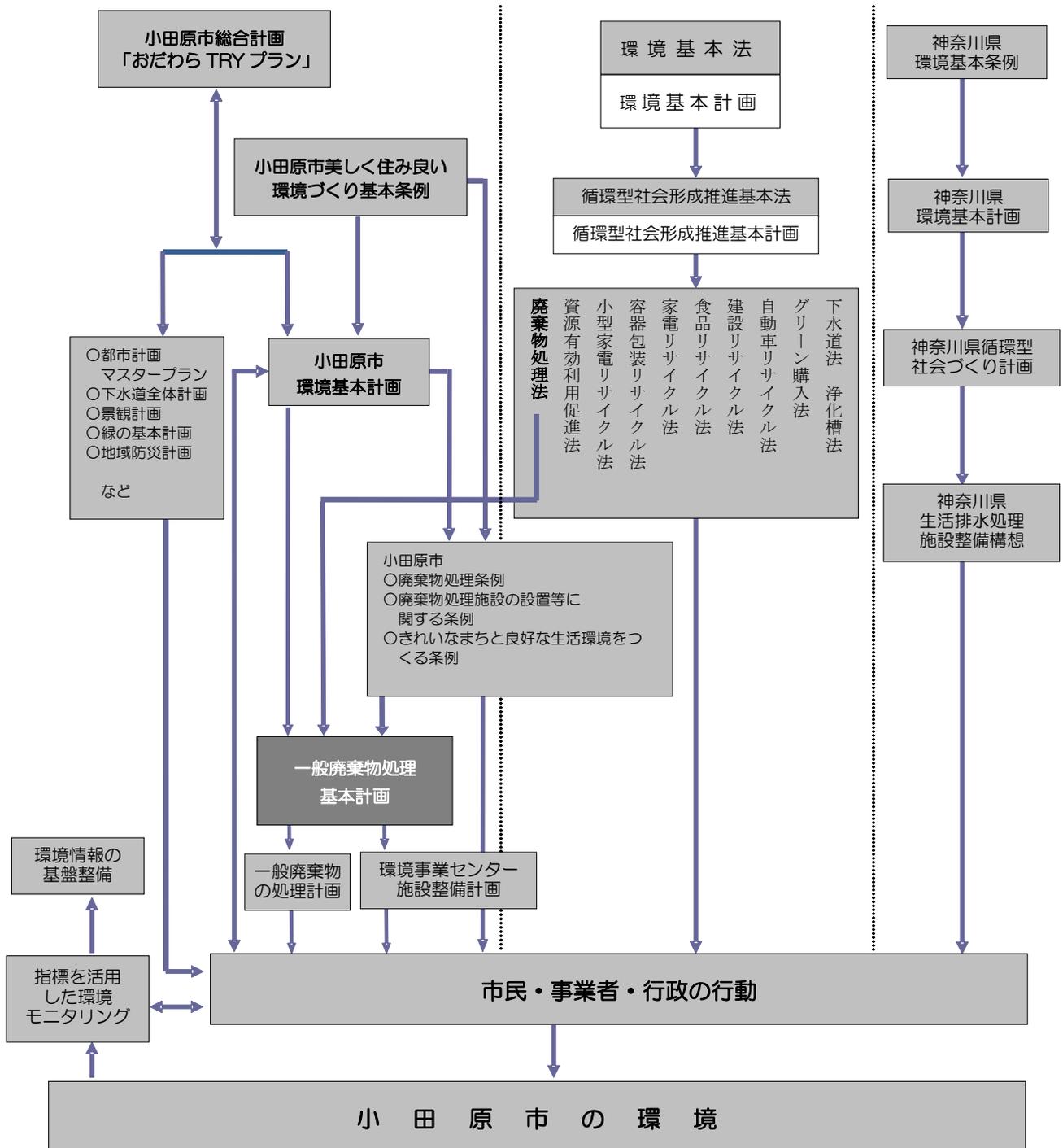
本計画は、一般廃棄物処理に係る最上位計画であり、ごみの発生・排出抑制、資源化などを定めるごみ処理計画と、各家庭から排出される生活雑排水や、し尿などの処理、処分などを定める生活排水処理計画で構成されます。

また、本計画は、総合計画「おだわら TRY プラン」及び環境基本計画で示す「望ましい環境像」を目指すための一般廃棄物分野における計画とし、「小田原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」（以下「廃棄物処理条例」という。）の趣旨に則った計画とします。

(2) 法的な位置づけ

本計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）第6条第1項の規定に基づき、長期的視点に立った市町村の一般廃棄物処理の基本方針となる計画に位置づけられ、一般廃棄物の発生量及び処理量の見込み、一般廃棄物の排出の抑制のための方策に関する事項、分別して収集するものとした一般廃棄物の種類及び分別の区分、一般廃棄物の適正な処理及びこれを実施する者に関する基本的事項、一般廃棄物の処理施設の整備に関する事項などを定めています。

小田原市一般廃棄物処理基本計画の位置づけ



※各法律名称

- * 「資源の有効な利用の促進に関する法律」(「資源有効利用促進法」という。)
- * 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」(「小型家電リサイクル法」という。)
- * 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(「容器包装リサイクル法」という。)
- * 「特定家庭用機器再商品化法」(「家電リサイクル法」という。)
- * 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(「食品リサイクル法」という。)
- * 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(「建設リサイクル法」という。)
- * 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(「自動車リサイクル法」という。)
- * 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(「グリーン購入法」という。)

3 計画の期間

本計画は、地域の一般廃棄物処理施策の大枠を定める長期的な計画ですが、着実な計画の進展を図るために、具体的な計画期間については、令和 2 年度（2020 年度）から令和 11 年度（2029 年度）までの 10 年間とします。また、令和 6 年度（2024 年度）を中間目標年度に設定して、計画の進捗状況の評価、見直しを行います。

第2章 ごみ処理計画

1 ごみ処理の基本方針

(1) 基本方針

基本方針は「省資源・循環型社会を目指したまちづくり」とします。

この計画では、ごみとして出されたものを処理するという考え方ではなく、「そもそもごみとなるようなものの利用を抑制し、なお排出されるものについては分別を徹底して、できるだけ再使用・再生利用を図り、残るものについては適正に処理する」という考え方を基本としています。

地球規模の環境問題は、日々の私たちの暮らしから起きていることから、市民一人ひとりが自分自身の問題としてとらえ、意識を変えてライフスタイルを見直すとともに、市民、事業者、行政が連携・協働して5つのR（Refuse・Reduce・Reuse・Repair・Recycle）の取組を推進し、省資源・循環型社会を目指したまちづくり、「持続可能な循環型社会」の構築を推進するため、ごみ処理の現状と課題を踏まえ、次の項目をごみ処理の基本方針の実現に向けた具体的事項とします。

※5つのR

- Refuse（必要のないものは受け取らない）
- Reduce（ごみを減らす）
- Reuse（ものを繰り返し使用する）
- Repair（ものを修理して使用する）
- Recycle（再生品を積極的に利用する）

※国は、3Rを推進していますが、小田原市では「Refuse」と「Repair」の2つのRを加えた5Rとしています。

(2) 基本方針の実現に向けた具体的事項

ア 発生抑制・再使用に重点を置いたごみの減量化の推進

*循環型社会を構築するためには、ごみを発生させない対策が重要です。そのためには、市民・事業者・行政の協働のもとにそれぞれの主体的な取組が不可欠です。各主体の自主的な取組を促すための意識啓発、情報コミュニケーション、支援策を検討し、発生抑制に重点を置いたごみの減量化を推進します。

イ ごみの分別と資源化の更なる推進

ごみの分別をより一層進めることで、燃せるごみの減量化を図り、資源化を推進します。さらに、近年増加傾向にある事業ごみの減量に力を入れて取り組みます。

分別をしっかりといただいている方の努力が報われるような仕組みを検討し、更なる分別を進めます。

今後の資源化技術の動向などを踏まえ、分別品目の拡大を検討するとともに、事業者や地域と連携を図り、店頭回収などにより分別、資源化の機会を広げていきます。

また、焼却灰の資源化率の向上も図ります。

ウ 安心・安全なごみの適正処理の推進

ごみの収集運搬から*中間処理、最終処分に至るまで、安全に適正に処理するとともに、効率的な事業運営を推進します。

また、現在、ごみの処理・処分、リサイクル、環境保全技術など、新たな技術開発が進められていますので、将来的なごみの処理・処分のあり方を検討するため、リサイクル技術や処理技術などに関する調査・情報収集を継続的に行います。

なお、今後のごみ処理体制として、将来の広域化に向けた環境整備等についても検討を進めていきます。

エ きれいなまちづくりの推進

市民・事業者・行政の協働のもとに環境美化活動、不法投棄防止対策などを進め、きれいなまちづくりを推進します。

また、広報紙やポイ捨て防止キャンペーンをはじめとした環境啓発イベントなど、あらゆる機会を通じて市民等の環境美化に関する意識啓発を図ります。

2 市民、事業者、行政の協働と役割

本計画の基本方針である「省資源・循環型社会を目指したまちづくり」の実現のため、市民、事業者、行政が本計画の趣旨を十分理解し、一体となって取り組むことが必要です。意識を切り替え、便利さに慣れ親しんだライフスタイルを見直し、主体的な取組と協働のもとで、次に示すそれぞれの役割を果たしていくことが重要です。

市民の役割（消費者・排出者責任）

- 5つの「R」で、資源の有効利用に資するライフスタイルを実践する。
- ごみの分別を徹底する。
- ごみの減量化、資源化などの環境問題に関心を持つ。
- 地域の環境美化活動を推進する。
- ごみの持ち帰りを徹底する。
- 事業者、行政が行う取組に協力する。

事業者の役割（排出者・拡大生産者責任）

- 5Rの取組を促進し、ごみの排出抑制、資源の有効利用に資する事業活動を推進する。
- 自己処理の原則に基づき事業活動で生じた廃棄物を適正に処理する。
- *拡大生産者責任（EPR=Extended Producer Responsibility）を踏まえた、ごみ等の適正なりサイクルや処理の取組を推進する。
- 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、食品リサイクル法、建設リサイクル法、小型家電リサイクル法など各種リサイクル法に基づいた取組を推進する。
- リサイクル技術などを開発する。
- 再生品や再使用品を積極的に利用する。
- 自らの取組を積極的に公表し、環境情報を提供する。
- 地域の環境美化活動に積極的に参加する。
- 市民（地域）、行政の省資源・循環型社会を目指したまちづくりに積極的に協力する。

行政の役割

- ごみ処理の基本方針に沿った減量化、資源化施策の推進を図る。
 - ・発生抑制・再使用に重点を置いたごみの減量化を推進する。
 - ・ごみの分別の徹底と資源化を推進する。
 - ・市民の生活環境を守り、安定的かつ継続的なごみの適正処理を推進する。
 - ・きれいなまちづくりを推進する。
- *拡大生産者責任の働きかけを行う。
 - ・国、県等を通じて、製造・販売元である事業者の物理的、経済的責任が製品ライフサイクルの使用後の段階まで拡大されるよう求めていく。
 - ・家電リサイクル法における対象品目の拡大や、各種リサイクル法の見直しについて、国、県等に働きかけを行う。
- 排出事業者として、ごみの適正処理を推進する。
 - ・ごみの分別排出を徹底する。
 - ・再生品や再使用品を積極的に利用する。

3 ごみの排出状況

(1) ごみ（資源物を含む）の分別区分

市内から発生するごみは、一般家庭から排出されるごみ（家庭ごみ）と、事業所等から排出されるごみ（事業ごみ）に分けられ、9種類に分類しています。

① かん類（資源物）	ジュース缶など飲料用の缶、缶詰の缶
② びん類（資源物）	飲物、食物などの各種びん
③ ペットボトル（資源物）	飲料用、しょう油、酒、みりんなど
④ トレー類・  表示のあるもの（資源物）	トレー、袋類、プラスチック容器
⑤ 紙・布類（資源物）	新聞紙、雑紙、段ボール、紙パック、*その他紙、布類
⑥ 燃せるごみ	生ごみ、木くず、革製品、ゴム類、繊維類、汚れた紙類
⑦ 燃せないごみ	金属複合物等、容器以外のプラスチック、陶磁器類、ガラスくず類など
⑧ スプレー缶など	蛍光灯、スプレー缶、カセットボンベ、乾電池、ライター、ビデオテープ、カセットテープ、廃食用油など
⑨ 大型ごみ	家具類、家電製品（家電リサイクル法対象品目を除く）、寝具類、自転車など

(2) ごみの排出量

ごみの排出量の過去6年間の推移を見ると順調に減少しており、小田原市民の1人1日当たりの排出量は平成30年度（2018年度）に微増しましたが、おおむね減少傾向にあります。

しかし、神奈川県及び全国平均と比較すると多くなっています。本市独自の古紙回収システムは、地域、事業者、市の協力のもと、市内で発生する古紙類のほとんどを回収できるシステムとなっています。そのため県内各市と比較してもその回収量が多く、排出量を引き上げる要因のひとつと考えられます。

小田原市のごみ排出量の推移

（人口は各年10月1日現在）

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
人 口 (人)	196,073	195,125	194,086	193,313	192,407	191,181
排出量 (t/年)	73,820	72,283	71,278	70,716	69,579	69,219
1人1日当たり排出量 (g/人・日)	1,031	1,015	1,003	1,002	991	992

ごみの排出量の推移（小田原市はトン、全国と県は万トン）

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
小田原市	73,820	72,283	71,278	70,716	69,579	69,219
全国	4,487	4,432	4,398	4,317	4,289	—
神奈川県	301	297	295	291	287	—

1人1日当たりのごみ排出量の推移（g/人・日）

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
小田原市	1,031	1,015	1,003	1,002	991	992
全国	958	947	939	925	920	—
神奈川県	907	894	884	872	859	—

(3) 家庭ごみの排出量

家庭ごみの排出量の過去6年間の推移を見ると減少傾向が続いています。種類別排出量を見ると、燃せるごみが全体の64%ほどを占めており、おおむね順調に減少しています。

資源物の排出量は、トレー類・☒表示のあるものが年々増加しており、ペットボトルは横ばい傾向、他はおおむね減少傾向にあります。特に紙・布類は大きく減少しています。

また、燃せないごみ、スプレー缶などは減少傾向であり、大型ごみ、直接搬入ごみは増加傾向にあります。

家庭ごみ種類別排出量の推移（t/年）

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
燃せるごみ	37,901	36,975	36,086	35,705	34,718	34,203
紙・布類（資源物）	11,730	11,306	10,953	10,470	9,949	9,536
ペットボトル（資源物）	733	699	691	663	681	718
トレー類・☒表示のあるもの（資源物）	1,783	1,792	1,875	1,936	1,998	2,058
かん類（資源物）	623	581	572	527	540	529
びん類（資源物）	1,435	1,387	1,361	1,328	1,298	1,265
燃せないごみ	2,828	2,643	2,573	2,471	2,452	2,514
スプレー缶など	295	280	287	265	261	251
大型ごみ	334	309	314	352	331	347
直接搬入ごみ	1,522	1,385	1,500	1,575	1,734	2,036
合計	59,184	57,357	56,212	55,292	53,962	53,457
1人1日当たり排出量 (g/人・日)	827	805	791	784	768	766
1人1日当たりの燃せる ごみ排出量 (g/人・日)	543	531	521	520	509	509

※家庭ごみ種類別排出量

家庭から排出された種類ごとにおけるそれぞれの数量

1人1日当たりの家庭ごみ排出量の推移 (g/人・日)

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
小田原市	827	805	791	784	768	766
全国	678	668	660	646	641	—
神奈川県	695	681	672	660	648	—

(4) 事業ごみの排出量

事業ごみの排出量の過去6年間の推移を見ると年々増加しており、1ヶ月の排出量が300kg以下の中小事業者の事業活動から発生する*「特定ごみ」の排出量は、400t前後で推移しています。

事業ごみの排出量の推移 (t/年)

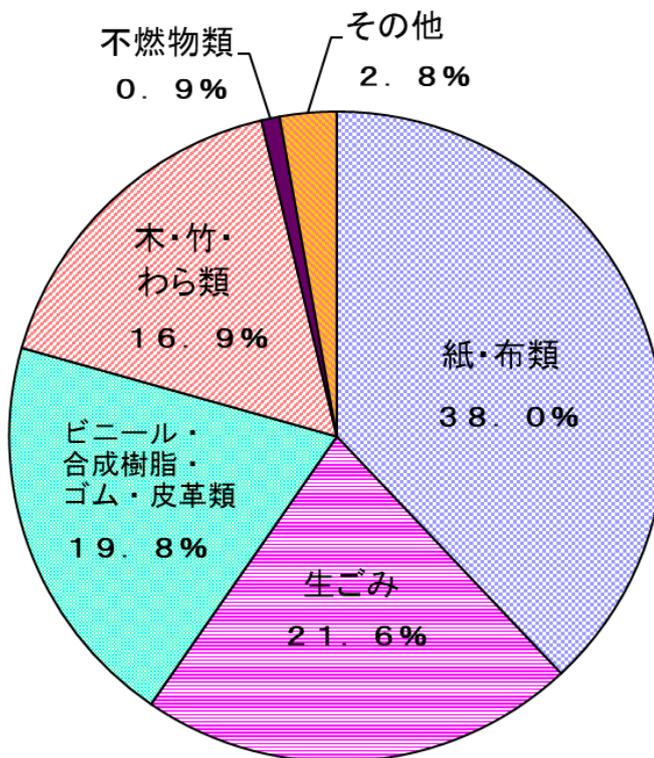
年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
直接搬入ごみ	14,257	14,563	14,714	15,082	15,171	15,338
特定ごみ	379	363	352	342	446	424
事業ごみの排出量	14,636	14,926	15,066	15,424	15,617	15,762

(5) 燃せるごみの性状

平成30年度（2018年度）に実施した、家庭ごみと事業ごみを合わせた燃せるごみの分析調査（湿重量）によると、紙・布類が全体の38.0%、*ちゅう芥類（生ごみ）が21.6%、ビニール・合成樹脂・ゴム・皮革類が19.8%、木・竹・わら類が16.9%となっています。

燃せるごみの中に混入している紙・布類などのすべてを資源化できるわけではありませんが、紙・布類と*ちゅう芥類をあわせると全体の60%ほどを占めます。さらに、ビニール・合成樹脂・ゴム・皮革類には、分別可能なトレー類・☒表示のあるものやペットボトルなどが多く含まれています。

平成30年度（2018年度） 燃せるごみ分析調査結果



4 資源化の状況

(1) 資源化量等

現在、資源化しているものとして、かん類、びん類、ペットボトル、トレー類・表示のあるもの、紙（新聞紙、雑紙、段ボール、紙パック、*その他紙）・布類、廃食用油、蛍光灯、スプレー缶・カセットボンベ、乾電池、ビデオテープ・カセットテープ、燃せないごみや大型ごみとして回収される金属類などが該当します。

かん類は、民間事業者に売却し、資源化しています。びん類のうち、ビールびんなどの生きびんは、民間事業者に売却し、再利用するなど資源化しています。その他のびんは、色別に分けて（公財）日本容器包装リサイクル協会に引き渡し、資源化しています。

ペットボトルは、（公財）日本容器包装リサイクル協会に引き渡し、資源化しています。その資源化量は、平成25年度（2013年度）以降、年間600tほどで推移しています。

トレー類・表示のあるものは、（公財）日本容器包装リサイクル協会に引き渡し、資源化しています。資源化量は、平成25年度（2013年度）以降、1,870tほどで推移しています。

紙・布類については、古紙問屋に引き渡し、新聞紙、雑紙、段ボールなどの品目ごとに資源化しています。*「その他紙」の回収量は増加していますが、インターネットやスマートフォン等の普及により、新聞や雑誌などが紙媒体から電子媒体へと移行している影響で、その他の品目の回収量は減少傾向にあります。このため、紙・布類の資源化量は、平成25年度（2013年度）以降、年平均で約4%ずつ減少し、平成30年度（2018年度）は9,495tとなっています。

燃せないごみや大型ごみは破碎し、鉄やアルミなどを選別し、資源化しています。破碎後の可燃残さと不燃残さについては、*溶融処理・*焙焼処理により資源化を図るとともに一部を埋立処理しています。

また、スプレー缶などのうち蛍光灯や乾電池からは鉄、亜鉛、水銀などの金属類を回収するなど資源化し、ビデオテープ・カセットテープは固形燃料等に資源化しています。

廃食用油は、バイオディーゼル燃料（BDF）に精製し、資源化しています。

なお、ごみの焼却により発生する焼却灰は、民間事業者に委託し、主に埋立処理しており、一部を*溶融処理、*焼成処理などにより資源化しています。平成23年（2011年）3月の東日本大震災以降、処理施設のある自治体からの受入拒否や処分費用の高騰などが続いたことから、資源化に捉われず、「まず処分すること」を考え取り組んできました。



溶融工程

資源化量の推移（t／年）

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
紙・布類	11,731	11,307	10,961	10,460	9,918	9,495
ペットボトル	618	610	602	626	578	596
トレー類・  表示のあるもの	1,857	1,781	1,823	1,939	1,988	1,842
かん類	517	494	484	463	457	444
びん類	961	1,068	1,085	977	913	839
スプレー缶など	295	280	287	265	261	251
破砕後金属	681	679	701	687	688	690
その他	2,603	2,499	2,592	2,683	2,747	2,874
合 計	19,263	18,718	18,535	18,100	17,550	17,031

※資源化量

家庭ごみと事業ごみの排出量から、*中間処理により異物等を除き資源化した量

(2) 資源化率

本市では、資源ごみとして収集し資源化した量と、ごみの排出量の割合を※資源化率として表しています。また、焼却後に発生する焼却灰に対する資源化の割合を焼却灰資源化率として表しています。

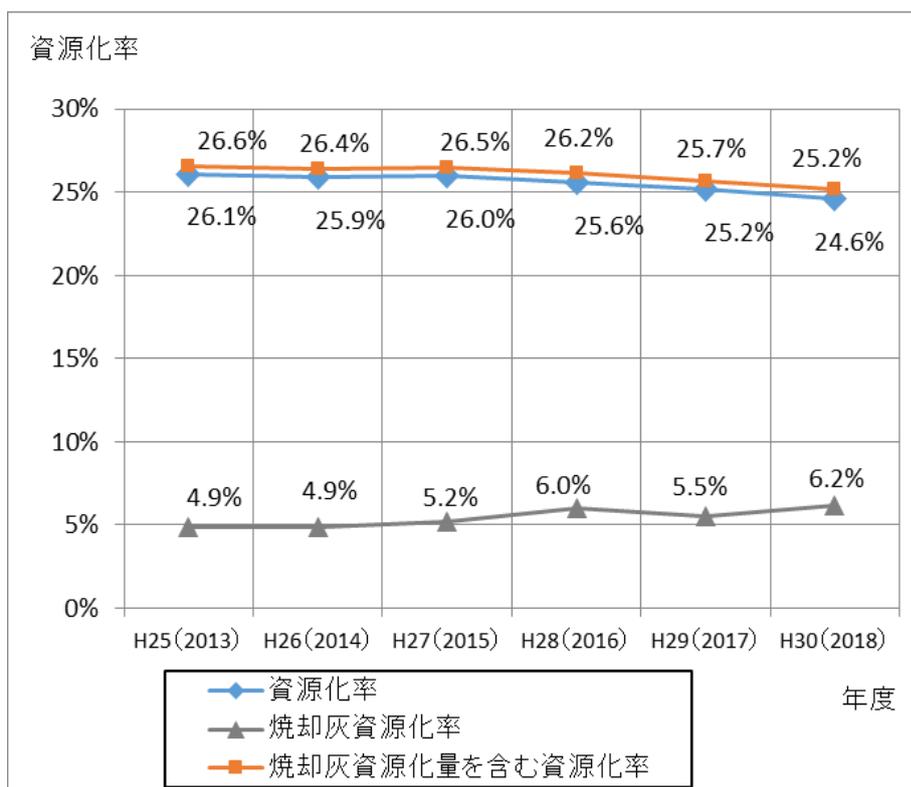
平成25年度（2013年度）以降、本市の資源化率は、26%前後で推移していましたが、平成28年度（2016年度）以降、特に資源ごみの多くを占める紙・布類の回収量の減少が進んだことなどから平成30年度（2018年度）は24.6%でした。

焼却灰の資源化率は、東日本大震災以降の焼却灰の処分状況から、資源化に捉われず処分することに重点を置いて取り組んだ結果、平成25年度（2013年度）以降、5%から6%で推移しています。焼却灰処理の状況が緩和されつつあることから、今後は、資源化率の向上も視野に入れて取り組んでいきます。

小田原市の資源化率の推移

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
資源化率	26.1%	25.9%	26.0%	25.6%	25.2%	24.6%
焼却灰資源化率	4.9%	4.9%	5.2%	6.0%	5.5%	6.2%
焼却灰資源化量を含む資源化率	26.6%	26.4%	26.5%	26.2%	25.7%	25.2%

小田原市の資源化率の推移



※資源化率

〈資源化率〉

$$\text{資源化率 (\%)} = \frac{\text{【資源化量】}}{\text{(ごみの排出量)}} \times 100$$

〈焼却灰資源化率〉

$$\text{焼却灰資源化率 (\%)} = \frac{\text{(焼却灰の資源化量)}}{\text{(焼却灰の総量)}} \times 100$$

〈焼却灰資源化量を含む資源化率〉

$$\text{焼却灰資源化量を含む資源化率 (\%)} = \frac{\text{【資源化量 (焼却灰の資源化量を含む)】}}{\text{(ごみの排出量)}} \times 100$$

6 ごみ処理の状況

(1) 収集・運搬の概要

家庭ごみは、ごみ集積場所（市内約6, 200箇所）から収集する方式を基本とし、家具などの大型ごみについては申し込みによる戸別収集方式としています。

収集形態としては、燃せるごみ、トレー類・表示のあるものは直営及び委託で収集を行い、紙・布類は古紙回収業者に協力をお願いしています。ペットボトル、かん類、びん類、燃せないごみ、スプレー缶などについては委託で収集を行っています。

収集回数については、燃せるごみは週2回、トレー類・表示のあるものは週1回、紙・布類、ペットボトルは月2回、かん類、びん類、燃せないごみ、スプレー缶などについては月1回としています。

小型家電製品は、市内5カ所に設置された回収ボックスにより回収する方法と、燃せないごみとして収集された物品の中から該当する小型家電製品を*ピックアップする方法で回収しています。（ボックス回収指定品は、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、電子辞書、携帯型音楽プレーヤー、携帯型ゲーム機、ハードディスク、ゲームソフト）

なお、犬、猫などの小動物の死骸は、小動物焼却施設に持ち込む方法と申し込みによる戸別収集としています。

在宅医療用器具等の廃棄物は、市が燃せるごみやトレー類・表示のあるものとして収集していますが、使用済みの注射針等の廃棄物は、ごみ収集時や作業時の事故防止のために医療機関への持参をお願いしています。

また、事業者が排出する廃棄物は、自らが処理を行うことが原則ですが、事業系一般廃棄物については市清掃工場で受け入れを行っています。

特に、廃棄物処理条例には、*「特定ごみ」や*「多量排出事業者」の制度が規定されていません。

(2) 中間処理・最終処分の概要

ア 焼却処理施設の概要

小田原市清掃工場では、燃せるごみの焼却処理を行っています。焼却施設の燃焼ガスは低公害な状態で排出し、また、焼却施設で発生する汚水は外部に一切出ないクローズドシステムです。

ごみの臭気も焼却用の空気として焼却炉に送られて高温で分解されるため無臭となります。

また、小動物焼却施設も清掃工場の敷地内に有しています。平成3年度（1991年度）に建設し、500kg/3hの処理能力を有しています。



清掃工場

ごみ焼却施設の概要

施設名	小田原市清掃工場	
竣工年月	昭和54年（1979年）4月	平成3年（1991年）3月
焼却能力	1号炉 90 t 2号炉 90 t 計 180 t / 日	3号炉 75 t 4号炉 75 t 計 150 t / 日
焼却炉	全連続燃焼式焼却炉	
備考	平成28年度（2016年度）から令和元年度（2019年度）にかけて、2・3・4号炉の3炉について基幹的設備改良工事を実施し、二酸化炭素排出量の削減に努めたほか、15年間の延命化を図った。（1号炉については休炉とした。）	

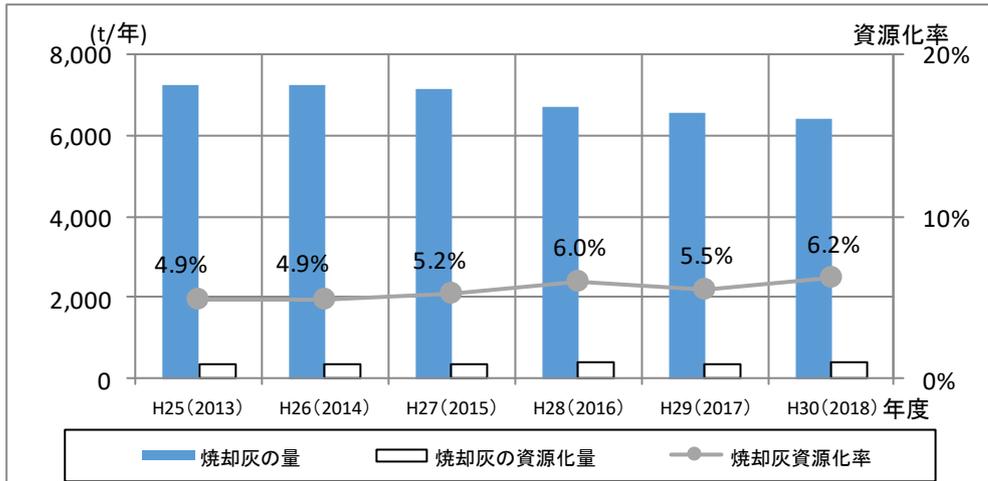
焼却処理量等

本市の焼却処理量は減少傾向にあり、焼却灰は埋立のほか、県外の民間施設において*熔融処理や*焼成処理により、路盤材等に資源化しています。

焼却量と焼却灰の量等の推移（t / 年）

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
焼却量	53,994	52,965	52,190	52,015	51,412	51,884
焼却灰の量	7,250	7,275	7,170	6,710	6,568	6,404
焼却灰の埋立量	6,897	6,915	6,794	6,308	6,205	6,004
焼却灰の資源化量	353	360	376	402	363	400
焼却灰資源化率	4.9%	4.9%	5.2%	6.0%	5.5%	6.2%
焼却灰発生率	13.4%	13.7%	13.7%	12.9%	12.8%	12.3%

焼却灰の資源化量等の推移



イ 破碎・選別施設の概要

(ア) リサイクルセンター

粗大ごみ処理施設（処理能力 30 t / 5 h）

この施設では、燃せないごみ及び大型ごみを受け入れて破碎し、磁選別・ふるい選別を行い、鉄、アルミ、可燃残さ、不燃残さに分けています。その後、鉄、アルミ、モーター類などは資源として売却するとともに、可燃残さと不燃残さについては埋立と資源化処理（*溶融処理、*焙焼処理）をしています。

びん・缶選別施設（かん類処理能力 5.4 t / 5 h びん類処理能力 10.4 t / 5 h）

この施設では、かん類及びびん類を受け入れ、かん類はアルミ缶とスチール缶に分別して資源として売却しています。びん類は手選別により、生きびん、白色びん・茶色びん・その他色びん、ガラス残さに分けています。

生きびんは資源として売却し、色選別したびんは色ごとにカレットにして、（公財）日本容器包装リサイクル協会に引き渡しています。

また、ガラス残さも資源化しています。

(イ) ペットボトル減容施設（処理能力 4.9 t / 日）

この施設では、ペットボトルを受け入れ、手選別により、異物、フタ、汚れがひどいものなどを除いて圧縮梱包し、（公財）日本容器包装リサイクル協会などに引き渡しています。

ウ 最終処分施設の概要

(ア) 堀ヶ窪埋立処分場

この処分場には、清掃工場から排出される焼却灰を運び込みます。処分場の埋立地全面に遮水シートを張り、汚水などの地下浸透による地下水汚染を防止し、処分場内の汚水を処理するための浸出水処理施設を備えています。なお、運び込まれた焼却灰は県外の民間施設で処分しています。

堀ヶ窪埋立処分場

施設名	小田原市堀ヶ窪埋立処分場
竣工年月	昭和 61 年（1986 年）3 月
埋立処分地	埋立面積 9,712 m ² 埋立容量 87,838m ³ 埋立工法 サンドイッチ+セル方式
埋立対象物	一般廃棄物の焼却灰
浸出水処理施設	処理能力 50m ³ /日 処理方式 接触酸化+凝集沈殿+砂ろ過+活性炭吸着+滅菌処理



堀ヶ窪埋立処分場

(イ) 中村原埋立処分場

この処分場は、不燃性一般廃棄物を埋め立てる施設でしたが、平成10年（1998年）2月に埋立を終了し、廃止に向けて安定化を図っています。

中村原埋立処分場

施設名	小田原市中村原埋立処分場
竣工年月	昭和 47 年（1972 年）7 月
埋立処分地	敷地面積 23,323 m ² 埋立容量 181,000m ³
埋立対象物	不燃性一般廃棄物
備 考	平成 10 年（1998 年）2 月埋立終了

(3) 市で収集・処理できないもの

○使用済みの廃家電製品

テレビ、家庭用エアコン、冷蔵庫・冷凍庫及び洗濯機の家電 4 品目については、「家電リサイクル法」により、小売業者による収集・運搬及び製造業者等による再商品化などが義務付けられ、排出者はリサイクル料金を支払うことなどがそれぞれの役割分担として定められています。また、小売業者の引取義務の対象とならない廃家電については、指定引取場所へ持ち込むか、持ち込みが困難な場合は廃家電取扱一般廃棄物収集運搬業許可業者に指定引取場所への運搬を依頼することとしています。

○廃棄二輪車（オートバイ）

廃棄二輪車（オートバイ）については、製造業者などが適正処理、再資源化に自主的に取り組んでいます。排出者は、廃棄二輪車を廃棄二輪車取扱店または指定取引場所などに持ち込むこととしています。

○適正処理困難物

廃棄物処理法では、適正処理困難物として、自動車用タイヤ、スプリングマットレスを指定していますが、本市では、廃棄物処理条例に基づき、次の38品目を適正処理困難物に指定し、市清掃工場等の施設では引き取っていません。このため、販売店または廃棄物処理業者などに適正に処理してもらうこととしています。

バッテリー、ゴムタイヤ（自動車用のものに限る）、消火器、ピアノ、オルガン、電子オルガン、排気量50ccを超えるオートバイ、ガスボンベ（充填式のものに限る）、農業用機械、うす、エレクトーン、汚泥、瓦、耐火式金庫、建設廃材、コピー機、コンクリート、サーフボード、自動車部品、シンナー、スロットマシン、石膏ボード、ソーラー温水器、断熱材、電気温水器、土管、トナー、パチンコ台、便器、ブロック、ボウリングの玉、レンガ、パソコン、溶剤・塗料、農薬・化学薬品、廃油（食用油を除く）、アスベストを含むもの、感染の恐れのある在宅医療廃棄物

7 ごみ処理に関する課題

(1) ごみの減量化・資源化への積極的な取組

ア 市民の意識

市では、ごみと資源の収集日カレンダーと分け方出し方ガイドにより分別の徹底を図るとともに、広報紙・環境情報誌*「ゴミダス」、自治会回覧、自治会等への講習会、ホームページ、ケーブルテレビ、市役所内及び市立病院のモニター広告などを通じて、市民の皆さんにごみの減量、資源化の推進に向けた取組をお願いしています。

しかし、燃せるごみの排出量は減少しているものの、近年では減少傾向が鈍化していること、また、組成分析の結果からも、まだまだ分別可能な状況であることから、市民の皆さんにごみの減量や分別について、今まで以上に理解を深めていただく必要があります。

イ 情報の周知方法

市では、様々な方法を用いて、啓発活動を行っています。しかし、インターネットなどの普及により、生活の様々な場面で情報化が進展しており、新たな情報発信ツールの活用など、更なる周知啓発を行う必要があります。

ウ ごみの分別の徹底と資源化及び新たな環境問題への取組

(ア) 分別の徹底の推進

燃せるごみの中には、紙・布類やトレー類・表示のあるものなどの資源物がいまだに多く混入しています。特に、紙・布類については、すべてが資源化できるわけではありませんが、燃せるごみの約4割を占めており、更なる分別の徹底が必要となります。

(イ) 生ごみの減量

本市では、生ごみの減量の取組として、平成22年度(2010年度)より、段ボールコンポストを使った堆肥化を推進していますが、参加世帯数の増加や継続率の向上のため、さらに市民が取り組みやすい仕組みを検討する必要があります。

また、近年、持続可能な開発目標(SDGs)にも掲げられ、全国的にも重要性の認識が高まっている食品ロスの削減についても取り組む必要があります。

(ウ) 剪定枝類の資源化

燃せるごみの約2割を剪定枝類が占めていることから、資源化することで減量効果は高いものの、資源化品目を拡大することによる費用面の課題も生じます。このため、費用対効果を含め、さらに検討していく必要があります。

(エ) プラスチックごみの削減

プラスチックごみによる海洋汚染については、世界的な環境問題となっており、近年では微細なプラスチック類であるマイクロプラスチックが、生態系に与える影響等について関心が高まっています。この対策に当たっては、国、県、市、市民や事業者などが一体となって取り組むことが重要です。本市も、プラスチックごみ削減に向け、レジ袋や使い捨てプラスチック製品などの使用削減、ポイ捨て・不法投棄撲滅の徹底及び清掃活動の推進に係る市民への周知啓発を進める必要があります。

(2) 事業ごみの排出基準や制度の見直し

近年、事業ごみが増加傾向にあることから、排出事業者や一般廃棄物収集運搬許可業者に対し、ごみの排出抑制や分別の徹底について意識啓発をより一層行い、指導を強化していく必要があります。

事業者は、自己処理の原則に基づき、廃棄物を自ら処理、処分することが原則ですが、条例に基づいて、一部の事業ごみを集積場所に排出することや清掃工場への運搬ができることになっています。しかし、排出者責任など時代の要請に基づき、事業ごみの排出基準や制度を見直す必要があります。

また、一般廃棄物収集運搬業許可業者が清掃工場に搬入する事業ごみには、紙・布類やトレ一類・表示のあるものなどの資源物の混入が見られますので、ごみの分別や適正処分の徹底を図る必要があります。

(3) ごみ処理に伴う財政負担の軽減

ア 適正なごみ処理体制の整備

収集対象となるごみの量を正確に把握し、適正で安全な収集運搬、*中間処理、最終処分を行えるごみ処理体制の整備に取り組む必要があります。

イ ごみ処理手数料の適正化

ごみの収集運搬、*中間処理には多くの費用がかかっています。

また、国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（平成28年（2016年）1月 環境省告示第7号）や*3つのガイドライン（平成19年（2007年）6月公表、25年（2013年）3月改訂）に基づき、排出量に応じた負担の公平化や排出抑制・再生利用等を進めるために燃せるごみの有料化などを検討する必要があります。

(4) ごみのポイ捨てや不法投棄の防止

「小田原市きれいなまちと良好な生活環境をつくる条例」に基づき、ごみの持ち帰り等の適正処分を求めるほか、小田原駅周辺を*環境美化促進重点地区に指定して、ごみ等のポイ捨てに対する規制を強化するなど環境美化の推進に努めていますが、完全になくならないのが現状です。

また、不法投棄防止パトロールの強化などにより、近年、山間部や河川などへの不法投棄は減少傾向にあるものの、まちなかへの不法投棄が目立ちます。

豊かな環境を将来の世代に引き継いでいくため、市民・事業者などと連携を図りながら環境美化活動、不法投棄防止対策などに取り組み、きれいなまちづくりを推進する必要があります。

(5) 最終処分施設の容量確保

本市の最終処分施設・堀ヶ窪埋立処分場の残余容量は、平成30年（2018年）11月1日時点で21,682㎡となっており、年間で発生する焼却灰から推計すると、残余年数は4年程度となります。そのため、*最終処分場の容量確保は喫緊の課題となっており、国が推進している、ごみ処理の広域化に向けた検討も必要です。

また、東日本大震災後の放射能問題では、処理施設のある自治体からの受入拒否や処分費用

の高騰などが続き、多くの自治体が排出先の確保に苦慮してきました。現在では、そうした状況が緩和されつつあることから、焼却灰の資源化率の向上を図るためにも、今後は、資源化に対応した排出先を確保していく必要があります。

8 ごみ排出量の予測

ごみ排出量の将来予測は、トレンド推計法により家庭ごみと事業ごみに分けて行いました。なお、トレンド法は、環境省のごみ処理基本計画策定指針で推奨している推計法です。

家庭ごみの排出量の将来予測は、現状の施策で推移させることとして平成30年度（2018年度）の原単位を使用し、その原単位に国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成30年3月）を基に算出した、小田原市の将来人口の推計値を乗じて求めました。

また、事業ごみの排出量の将来予測は、過去5年間における事業ごみの総量の増加傾向から予測を行いました。

ごみ排出量の実績及び将来予測（t/年）

年度	人口	家庭ごみ		事業ごみ		合計	
		総量	燃せるごみ	総量	燃せるごみ	総量	燃せるごみ
H26(2014)	195,125	57,357	37,791	14,926	14,704	72,283	52,495
H27(2015)	194,086	56,212	36,990	15,066	14,854	71,278	51,844
H28(2016)	193,313	55,292	36,686	15,424	15,224	70,716	51,910
H29(2017)	192,407	53,962	35,777	15,617	15,427	69,579	51,204
H30(2018)	191,181	53,457	35,517	15,762	15,513	69,219	51,030
R6(2024)	182,243	50,953	33,858	16,139	15,921	67,092	49,779
R11(2029)	174,385	48,756	32,398	16,342	16,123	65,098	48,521

※R6（2024）は計画中間年度、R11（2029）は計画最終年度

※人口は、H27（2015）が国勢調査の確定人口、H26（2014）、H28（2016）～H30（2018）が10月1日現在の推計人口、R6（2024）、R11（2029）が国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成30年3月）を基に算出した人口

9 ごみの減量化・資源化の数値目標

平成30年度（2018年度）の燃せるごみの量は51,030トンであり、前計画の基準年である平成24年度（2012年度）から2,771トン減少しましたが、前計画の目標年度である、令和元年度（2019年度）の50,167トンまで、あと863トンと更なる減量化が必要な状況です。

また、資源化率については、資源ごみの多くを占める紙・布類の回収量の減少などから、平成30年度（2018年度）は24.6%であり、目標の令和元年度（2019年度）30.5%の達成は厳しい状況となっています。

今後も、更なるごみの減量化・資源化を目指すため、*循環型社会を構築するため5Rの取組を積極的に推進する中で、その成果や進捗状況を確認し、さらに効果的な事業の推進を図るため、次のとおり指標を定め目標値を設定します。

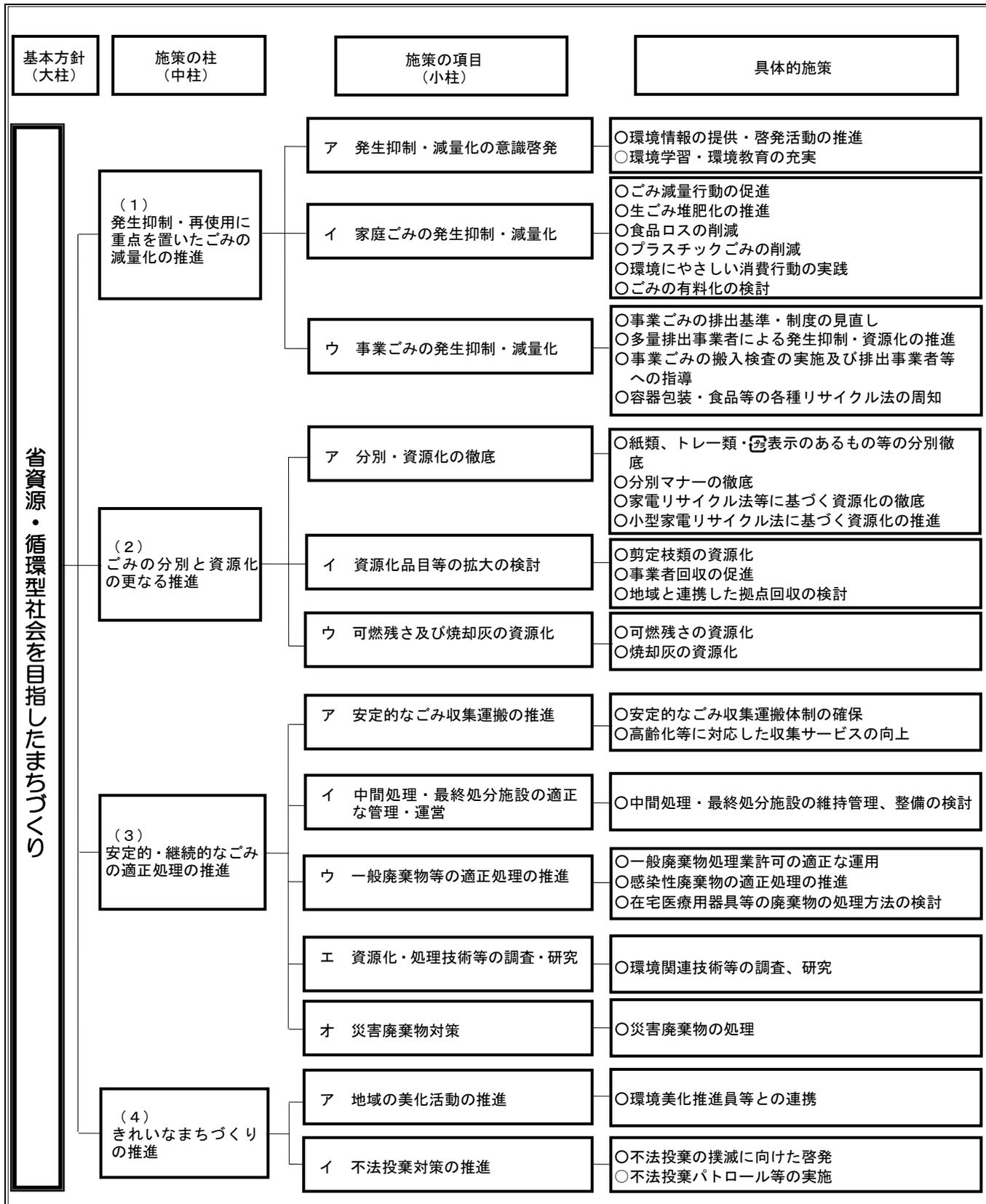
ごみの減量化・資源化の数値目標

指 標	現状値	目標年度	目 標
①家庭ごみにおける 1人1日当たりの 燃せるごみ排出量	509 g	R6 (2024)	484 g
		R11 (2029)	459 g
②事業ごみ排出量	15,762 t/年	R6 (2024)	15,907 t/年
		R11 (2029)	15,762 t/年
③資源化率 (ごみ排出量に占める資源化 量の割合)	24.6%	R6 (2024)	24.9%
		R11 (2029)	25.3%
④焼却灰の資源化率 (焼却灰の量に占める焼却灰 資源化量の割合)	6.2%	R6 (2024)	16.1%
		R11 (2029)	26.4%

※現状値はH30（2018）実績

10 ごみ処理の基本方針に基づく施策

「省資源・循環型社会を目指したまちづくり」を推進し、本市のごみの減量化、資源化の目標を達成するため、次の施策などに取り組みます。



(1) 発生抑制・再使用に重点を置いたごみの減量化の推進

ア 発生抑制・減量化の意識啓発

○環境情報の提供・啓発活動の推進

ごみと資源の収集日カレンダーや分け方出し方ガイドにより情報提供を行うとともに、スマートフォンやパソコンで利用できる、ごみ分別辞典「ごみサク」や収集日を確認でき、お知らせメールも届く「53cal（ゴミカレ）」の更なる周知を行い、ごみを出しやすい環境づくりを推進します。

啓発活動として、環境情報誌*「ゴミダス」や広報紙、自治会回覧、*おだわら環境メールニュース、ホームページ、ケーブルテレビ、市役所や市立病院のモニター広告、FMおだわらなどの媒体を活用し、種々の環境情報を提供します。さらに、インターネットが普及している中、フェイスブック等の情報ツールも活用します。

また、環境イベントなどを通じて、5Rに関する意識啓発を図るとともに、地域や企業に出向いての啓発活動、事業所向けの排出抑制の周知徹底等、ごみの減量化・資源化に向けた取組にも力を入れます。

○環境学習・環境教育の充実

「きらめき出前講座」の開催、清掃工場の見学、学校との連携によるごみに関する授業の実施、インターネットなどを通じて環境教育・環境学習を推進するとともに、環境ボランティアなどの市民団体が実施する環境教育などの活動を支援します。

イ 家庭ごみの発生抑制・減量化

○ごみ減量行動の促進

自治会等の住民組織と連携を図りながら、種々の啓発活動などを実施します。また、自治会未加入者にも、ごみの分別の徹底を働きかけます。

○生ごみ堆肥化の推進

*ちゅう芥類の排出抑制策として、*段ボールコンポストを使った生ごみの堆肥化を推進しており、本市の代表的な市民協働事業として、他の自治体や団体からも注目を集めています。今後は、当初の目標である8,000世帯の登録を目指し、新規世帯増に向け、多方面での店頭説明会等を推し進めるとともに、継続して取り組んでいただけるよう、基材の販売ルートの拡充を図ります。

また、地域での取組として、大型生ごみ処理機を活用し生ごみの堆肥化を行うなど、地域での循環の仕組みも推進し、発生抑制に努めます。

○食品ロスの削減

全国的にも重要性の認識が高まっている食品ロスの削減については、自治体間の全国的なネットワークである「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」に参加し情報共有を図ります。

また、食品ロスの発生要因等を把握するための調査を実施し、本市にとって、より効率的で効果的な削減施策を展開します。

市民には、各種広報媒体の活用や講演会の開催などにより、食材等の計画的な買い物や使

いきり・食べきりの意識向上、消費期限・賞味期限に留意した食品管理等の啓発を行います。

事業者には、飲食店での小盛メニューの導入や持ち帰り用容器の提供などの協力を依頼するとともに、食べきり協力店制度などの導入について検討するなど、食品ロス削減に向け取り組んでいきます。

○プラスチックごみの削減

本市では、環境省の*プラスチック・スマートキャンペーンに参加するとともに、県のがながわプラごみゼロ宣言に賛同しています。レジ袋や使い捨てプラスチック製品などの使用削減について市民に啓発するとともに、ポイ捨てや不法投棄の撲滅を徹底し、清掃活動を推進するなど、国、県、事業者と協力しながらプラスチックごみの削減に向けた取組を進めます。

○環境にやさしい消費行動の実践

買い物の際は、「マイバッグを使用する」、「必要なものを必要な分だけ買う」、「環境にやさしい商品を選択して買う」などの行動意識を持つよう呼びかけ、環境に配慮した消費行動の促進を図ります。

○ごみの有料化の検討

ごみの分別マナーの徹底や十分なごみ減量施策を実施したうえで、なお、ごみの減量効果が見られない場合は、国の方針に基づき排出量に応じた負担の公平化や排出抑制・再生利用等の市民の意識改革を進めるため、燃せるごみの有料化などを検討する必要があります。

しかし、有料化の際には、その目的をはっきり示すことが重要です。

ウ 事業ごみの発生抑制・減量化

○事業ごみの排出基準・制度の見直し

事業者に対しては、事業活動に伴い生じた廃棄物は自らの責任において適正に処理しなければならないとの法の規定に基づき、より一層の適正処理を目指し、事業ごみの排出基準や制度を見直します。また、排出基準や制度の周知徹底を図り、事業者の意識向上へつなげ、事業ごみの減量化や分別の徹底による資源化を進めます。

*「特定ごみ」については、より公平なものとなるように制度及び運用方法を検討します。

○多量排出事業者による発生抑制・資源化の推進

*多量排出事業者に対して「減量化及び資源化計画書」の確実な提出を求め、必要に応じて立入調査等を実施するなど、事業者の取組状況を把握するとともに、ごみの減量化、資源化について指導し、発生抑制・資源化を推進します。

○事業ごみの搬入検査の実施及び排出事業者等への指導

事業ごみについては、排出事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者に対し、適正な排出方法について周知します。また、搬入時に展開検査を実施し、資源化可能な廃棄物や産業廃棄物の混入等について指導するとともに、必要に応じて排出事業者を訪問するなどし、分別の徹底を図ります。

○容器包装・食品等の各種リサイクル法の周知

容器包装リサイクル法では、レジ袋などの容器包装を多く用いる事業者に対し、排出の抑制の促進等の取組を求めていることから、国や県と連携を図りながら、市内事業者に対して容器包装リサイクル法の周知を図ります。

また、食品リサイクル法や建設リサイクル法では、食品廃棄物や建設廃棄物のリサイクルの推進が義務付けられていますので、法律の周知を図ります。

(2) ごみの分別と資源化の更なる推進

ア 分別・資源化の徹底

○紙類、トレー類・表示のあるもの等の分別徹底

燃せるごみの中には、紙類やトレー類・表示のあるものなどの資源物がまだ多く混入しています。紙類については、古紙リサイクル事業組合と連携し、燃せるごみに含まれる紙類の分別しやすい仕組みを検討し分別の徹底による資源化を図ります。

また、自治会や*環境美化推進員などと連携しながら更なるごみの分別の徹底を図ります。

○分別マナーの徹底

燃せるごみにスプレー缶や包丁等の、危険物が混入しているケースが見受けられます。スプレー缶等は収集車の火災などを引き起こす原因となっていることから、市民や事業者に対して周知し、分別マナーの徹底を図ります。

○家電リサイクル法等に基づく資源化の徹底

家電 4 品目（テレビ、家庭用エアコン、冷蔵庫・冷凍庫及び洗濯機）については、家電リサイクル法により小売業者による収集・運搬及び製造業者などによる再商品化が義務付けられ、排出者は、家電 4 品目を廃棄する際には、リサイクル料金を支払うことなどが、それぞれの役割分担として定められていますので、家電リサイクル法に基づく取組の徹底を図ります。

また、パソコンについても、*資源の有効な利用の促進に関する法律により、製造業者などによる引き取り及び再資源化が義務付けられていますので、パソコンリサイクル制度に基づく取組を徹底します。

○小型家電リサイクル法に基づく資源化の推進

市施設に設置した回収ボックスに排出されたものに加え、燃せないごみから*ピックアップした小型家電類を資源化します。集められたもののうち、ビデオデッキ等から電子基板を取り外す作業を、福祉施設と連携して行います。

回収ボックスの設置場所と回収品目を増やすとともに、福祉施設での作業内容の拡大について検討します。

イ 資源化品目等の拡大の検討

○剪定枝類の資源化

これまで、剪定枝類の資源化に向けた調査や費用の検証を行ってきましたが、その結果、相当な費用がかかることが課題となっています。しかし、燃せるごみの多くを占める剪定枝類の資源化は、ごみの減量と資源化の推進に効果があることから、費用の低減策など、実現に向け更に検討します。

なお、剪定枝には、直接、清掃工場へ持ち込まれるものとごみ集積場所に出されるものがあります。まずは、直接搬入される剪定枝から対策を検討し資源化を進めます。

○事業者回収の促進

スーパーなどの小売業者と連携を図りながら、店頭回収を実施する店舗や店頭回収の品目の拡大を図ります。

○地域と連携した拠点回収の検討

市民の利便性の確保の観点からも、市民、事業者と協力した有効な拠点回収の方法を検討します。

ウ 可燃残さ及び焼却灰の資源化

○可燃残さの資源化

可燃残さは、回収された不燃物を破砕処理したプラスチックを主とする残さで、*溶融処理や*焙焼処理により資源化します。

○焼却灰の資源化

焼却灰については、一部を*溶融処理や*焼成処理により資源化していますが、ほとんどを県外の民間施設で埋立処分している状況です。

東日本大震災以前においては、焼却灰の資源化率は 50%以上を確保していたことから、その水準を超えるよう段階的に資源化率の向上を目指します。また、焼却灰の資源化に対応した排出先の確保のため、情報収集等も継続して行っていきます。

(3) 安定的・継続的なごみの適正処理の推進

ア 安定的なごみ収集運搬の推進

○安定的なごみ収集運搬体制の確保

ごみの収集・運搬については、生活環境の保全と公衆衛生の向上という廃棄物処理法の趣旨に基づき、確実に安定的かつ継続的に処理する運搬体制を確保します。

○高齢化等に対応した収集サービスの向上

ごみの運び出しが困難な世帯（高齢者や障がいのある方の世帯など）を対象に、紙・布類の戸別収集を行っていますが、今後は、対象とする品目の拡大など、高齢化等に対応した収集サービスの向上についても検討します。

イ 中間処理・最終処分施設の適正な管理・運営

○中間処理・最終処分施設の維持管理・整備の検討

ごみ焼却施設、リサイクル施設及び*最終処分場については、安全に機能するよう、定期

的な修繕や整備を行います。特に、ごみ焼却施設は、竣工が昭和54年度（1979年度）と古く、大規模な修繕も視野に入れた整備計画を検討します。

堀ヶ窪埋立処分場については、ごみの減量化による施設の延命化を図るとともに、中村原埋立処分場については適正閉鎖に向けて管理を行います。

ウ 一般廃棄物等の適正処理の推進

○一般廃棄物処理業許可の適正な運用

一般廃棄物処理業の許可業者に対しては、廃棄物処理法の規定に基づく適正な許可のもと、搬入検査や立入調査を実施し、処理業務の指導を行います。

○感染性廃棄物の適正処理の推進

感染性廃棄物については、小田原医師会、廃棄物収集運搬許可業者、本市の3者により医療系廃棄物の処理に関する基本的事項について協定を締結しています。今後も、小田原医師会などを通じて、医療機関に感染性廃棄物の適正処理を働きかけていきます。

○在宅医療用器具等の廃棄物の処理方法の検討

増加傾向にある在宅医療用器具等の廃棄物に関しては、注射針等の鋭利なものは医療機関での回収協力を求めていくほか、その他のものについては、市民の利便性等を考慮しつつ、小田原医師会などにも協力を求めながら処理方法を検討していきます。

エ 資源化・処理技術等の調査・研究

○環境関連技術等の調査・研究

現在、ごみの処理・処分、リサイクル、環境保全技術など、新たな技術開発が進められています。また、製品メーカーなどでは、リユースやリサイクルしやすい製品の開発なども進められています。

将来的なごみの処理・処分のあり方を検討するため、リサイクル技術や処理技術などに関する調査・情報収集を継続的にを行います。

オ 災害廃棄物対策

○災害廃棄物の処理

地震のみならず、近年、大規模風水害により発生する災害廃棄物の処理が大きな課題となっていることから、仮置場の確保や初動体制など平時から検討していく必要があります。

また、発災時には「小田原市災害廃棄物等処理計画」に基づき災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を推進し、必要に応じて国、県、県内自治体及び協定を締結している民間事業者等に協力を求め、円滑な処理体制を構築します。

(4) きれいなまちづくりの推進

ア 地域の美化活動の推進

○環境美化推進員等との連携

市民のうちから市長が選任した*環境美化推進員をはじめ、市民、事業者、ボランティア団体などと連携して主体的な美化活動を推進し、きれいなまちづくりを推進します。

活動への理解を深めるため、*環境美化推進員を対象に研修会を開催し、地域と連携して環境美化活動の指導、ごみの集積場所の管理に係る活動等を行います。

また、地域の環境美化の推進に貢献のあった個人、団体等を対象に表彰を行います。

イ 不法投棄対策の推進

○不法投棄の撲滅に向けた啓発

不法投棄は、環境へ悪影響を及ぼすことは言うまでもなく、法令においても、その行為は重大な犯罪として厳しく罰せられることから、警察、県等とともに不法投棄の撲滅に向けて啓発に取り組みます。

○不法投棄パトロール等の実施

住民組織や警察、県との連携を強化し、パトロールを実施するとともに、土地所有者等と協力しながら、早期発見、早期撤去に努めます。

さらに、新たな不法投棄を招かないため、看板の貸出しなど、土地所有者等に対し、日頃からの管理の徹底について働きかけ、不法投棄の防止に努めます。

1 1 ごみ処理広域化との関係

神奈川県では、ごみの減量化・資源化の推進による*循環型社会の構築及びごみの適正処理による環境負荷の軽減を目的として、平成10年（1998年）3月に「神奈川県ごみ処理広域化計画」（以下、「県広域化計画」という。）を策定しました。

小田原市は、県広域化計画の中で県西ブロックに位置づけられています。小田原市・足柄下地区（箱根町・真鶴町・湯河原町）では、ごみ処理広域化実施計画を策定するため、平成15年度（2003年度）、16年度（2004年度）の2か年を要し、ごみ処理の現状と課題、広域化の基本方針等、ごみ処理広域化に向けての基礎調査を実施しました。

その結果、小田原市・足柄下地区として、ごみ処理広域化の実現に向けて計画を進めることが望ましいと判断し、平成18年度（2006年度）に小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会を設置して、ごみ処理広域化の実現に向けたさまざまな面からの検討をしています。平成21年（2009年）6月には、それまでの検討報告として、ごみ処理広域化を進めていく上での考え方や1施設集約に向けた取組などを示した「ごみ処理広域化の考え方」が公表されました。

しかし、時間を必要とする課題が多くあることから、同協議会では、平成25年（2013年）11月に「ごみ処理広域化の検討状況」を公表し、当面は、広域化（施設の集約化）を見据えながら、老朽化している現在の施設の基幹的設備の改良も含め、小田原市と足柄下郡の2つの系統でごみ処理体制を組み立てていくこととしました。

「ごみ処理広域化の検討状況」の公表後、引き続き、ごみ処理広域化に対しさまざまな面から検討を重ねており、小田原市では、焼却施設の基幹的設備改良工事を平成28年度（2016年度）から進め、令和元年度（2019年度）に完了し、焼却施設の延命化を図っています。一方、足柄下地区では、平成26年度（2014年度）から進めていた湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再生工事が平成30年度（2018年度）に完了し、地域内の埋立容量の確保を図りました。

また、足柄下郡系統においては、箱根町と湯河原町真鶴町衛生組合がそれぞれ管理する焼却施設の統合を優先して検討しています。

そのほか、1市3町でのごみ処理広域化を図るうえで必要となる、ごみの分け方や出し方の統一に向け調整していきます。

第3章 生活排水処理計画

1 生活排水処理の基本方針

(1) 基本方針

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、生活排水を適正に処理することは、本市にとって重要な課題です。本計画における生活排水処理は、地域住民の理解と協力のもとに、公共下水道による処理を基本とし、より快適で豊かな水環境を創出するよう努めることとします。

生活排水処理については、神奈川県生活排水処理施設整備構想に基づき、下水道事業計画区域内は公共下水道による処理を目指すとともに、事業計画区域外の地域については、個別処理として*合併処理浄化槽の普及を進めます。

(2) 基本方針の実現に向けた具体的事項

ア 生活排水の適正処理

公共下水道の事業計画区域内の整備完了に向けて事業を推進します。また、事業計画区域外の生活排水については、未処理放流の根絶を前提に効率的な処理方法の検討や、*合併処理浄化槽の普及促進に努めます。

イ 公共下水道接続率の向上

公共下水道による処理の普及促進を図るため、助成制度や積極的な啓発活動などに取り組みます。

ウ 合併処理浄化槽の普及促進

下水道事業計画区域外では、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から*合併処理浄化槽への転換を図るため、助成制度や積極的な啓発活動などに取り組みます。

エ 浄化槽の適正な維持管理

浄化槽の維持管理の不徹底や生活排水の未処理放流による水質汚濁を防止するため、関係機関と協議しながら、浄化槽の適正な維持管理の啓発、指導に努めます。

オ し尿・浄化槽汚泥の収集及び適切な処理

し尿・浄化槽汚泥については、収集の安定化を図るとともに、扇町クリーンセンターに搬入し、希釈して公共下水道に排出しますが、公共下水道の普及によるし尿及び浄化槽汚泥の推計量を踏まえ、適切な処理を行います。

カ 効率的な処理体制の確立

限られた財源の効果的な活用を図る観点から、公共下水道施設の維持管理を含め、生活排水処理に伴う処理コストをさまざまな角度から分析するとともに、費用対効果を踏まえた効率的な処理体制の確立に努めます。

2 市民、事業者、行政の協働と役割

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図ることを実現させるためには、市民、事業者、行政が本計画の趣旨を十分理解し、一体となって取り組むことが必要です。主体的な取組と協働のもとで、次に示すそれぞれの役割を果たしていくことが重要です。

市民及び事業者の役割

- 公共下水道へ積極的に接続する。
- くみ取り便槽や単独処理浄化槽から*合併処理浄化槽への転換に努める。
- 浄化槽の適正な維持管理を徹底する。
- 生活雑排水を適正に排出するとともに排出の抑制に努める。

行政の役割

- 公共下水道整備事業を推進し、維持管理を図る。
 - ・公共下水道の事業区域内の整備完了に向けて事業を推進し、維持管理を図る。
- くみ取り便槽や単独処理浄化槽から*合併処理浄化槽への転換を促進する。
 - ・助成制度や積極的な啓発活動などに取り組むことにより、*合併処理浄化槽への転換を推進する。
- 安定的かつ継続的な収集運搬体制を確保する。
 - ・市民の生活環境を守るため、安定的かつ継続的な収集運搬体制を確保する。
- 適正な中間処理施設の維持管理を図る。
 - ・市民の生活環境を守るため、施設の長寿命化を踏まえた維持管理を推進する。
- 生活排水処理に係る普及啓発活動を実施する。
 - ・身近な生活排水対策について広報媒体を通じ紹介することにより普及啓発活動を行う。

3 水環境・生活排水処理等の現状

(1) 水環境の現状

公共用水域の汚濁の原因としては、工場などから出る工場排水と一般家庭から出る生活排水があげられますが、現在、その70%が生活排水に起因すると言われています。

また、本市では水環境の現状を把握するため、毎年度、定期的に河川の水質検査等を実施していますが、公共下水道等の整備に伴い、市内主要河川の*BOD（生物化学的酸素要求量）は*環境基準を達成しています。

市内の主な河川のBODと*公共下水道接続率の推移（BODの単位=mg/l）

河川名	測定地点	基準値	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
森戸川	親木橋	5以下	1.8	1.9	1.5	1.5	1.5	1.6
酒匂川(甲)	飯泉取水堰(上)	2以下	1.2	1.1	0.8	1.0	0.9	0.9
酒匂川(乙)	酒匂橋	3以下	1.2	1.2	1.1	1.2	1.0	1.0
山王川	山王橋	3以下	1.2	1.0	1.1	1.4	1.1	1.0
早川	早川橋	2以下	0.9	1.0	1.0	1.1	0.8	1.1
公共下水道接続率 (%)			92.5	92.9	93.1	93.3	93.3	93.6

*公共下水道接続率=下水道接続戸数÷下水道処理区域内戸数

(2) 生活排水処理の現状

本市の生活排水処理は、*農業集落排水処理施設による処理は存在せず、公共下水道と*合併処理浄化槽による処理を中心に実施していますが、一部の地区では単独処理浄化槽やくみ取り便槽による処理も残っています。

なお、*合併処理浄化槽は、トイレからの汚水をはじめ台所や風呂からの排水などを処理して河川に放流していますが、単独処理浄化槽やくみ取り便槽の場合は、台所や風呂からの雑排水は未処理のまま河川に放流されるため、公共用水域の水質汚濁の一因になっています。

平成30年度（2018年度）末の生活排水処理の現状

処理方法	世帯数	処理方法	世帯数
公共下水道	約 67,900 世帯	合併処理浄化槽	約 4,400 世帯
単独処理浄化槽	約 14,200 世帯	くみ取り便槽	約 1,000 世帯

(3) し尿及び浄化槽汚泥の現状

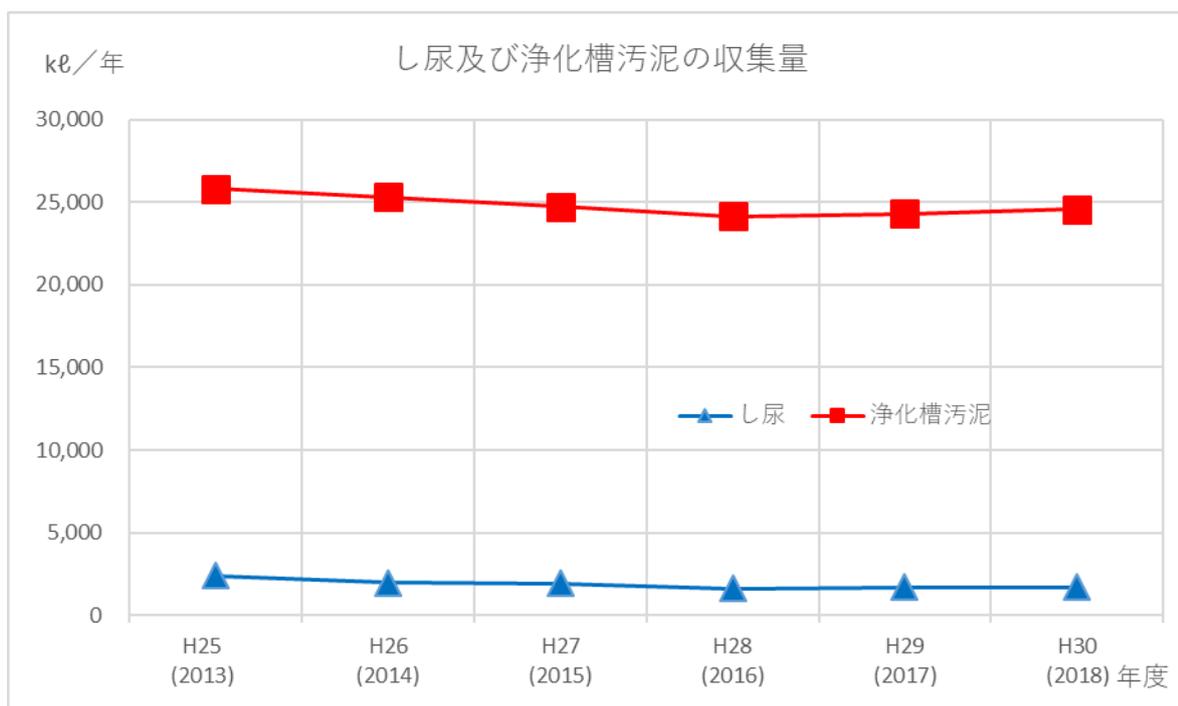
ア 収集運搬の概要

し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬は業者に委託しています。

し尿及び浄化槽汚泥の収集量の推移（単位：kl／年）

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
し 尿	2,420	1,999	1,945	1,632	1,725	1,714
浄化槽汚泥	25,802	25,303	24,729	24,146	24,315	24,583
合 計	28,222	27,302	26,674	25,778	26,040	26,297

し尿及び浄化槽汚泥の収集量



イ 処理の概要

し尿希釈処理施設である扇町クリーンセンターに搬入されたし尿等は、中に含まれているごみ等（きょう雑物）を除去した後、地下水で20倍に希釈し、公共下水道に排出しています。

なお、扇町クリーンセンターで処理した後に残ったきょう雑物は、清掃工場で焼却し、焼却残さの一部は資源化しています。

し尿希釈処理施設の概要

施設名	小田原市扇町クリーンセンター
竣工年月	平成2年（1990年）3月
処理方式	前処理＋希釈方式（し尿希釈放流方式）
希釈倍率	20倍
処理能力	収集し尿：200kl／日

きょう雑物の推移

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
きょう雑物(t/年)	42	50	37	35	32	26

(4) 下水道処理施設の現状

小田原市の下水道は神奈川県が管理する酒匂川左岸処理区の酒匂水再生センターと右岸処理区の扇町水再生センターの2か所で処理を行っています。

処理区の面積と処理場の処理能力（平成31年（2019年）4月現在）

処理区名	全体計画面積 (ha)	事業計画面積 (ha)	処理能力 (m ³ /日)
左岸処理区	2,367	2,204	144,000
右岸処理区	564	564	84,700
合計	2,931	2,768	228,700

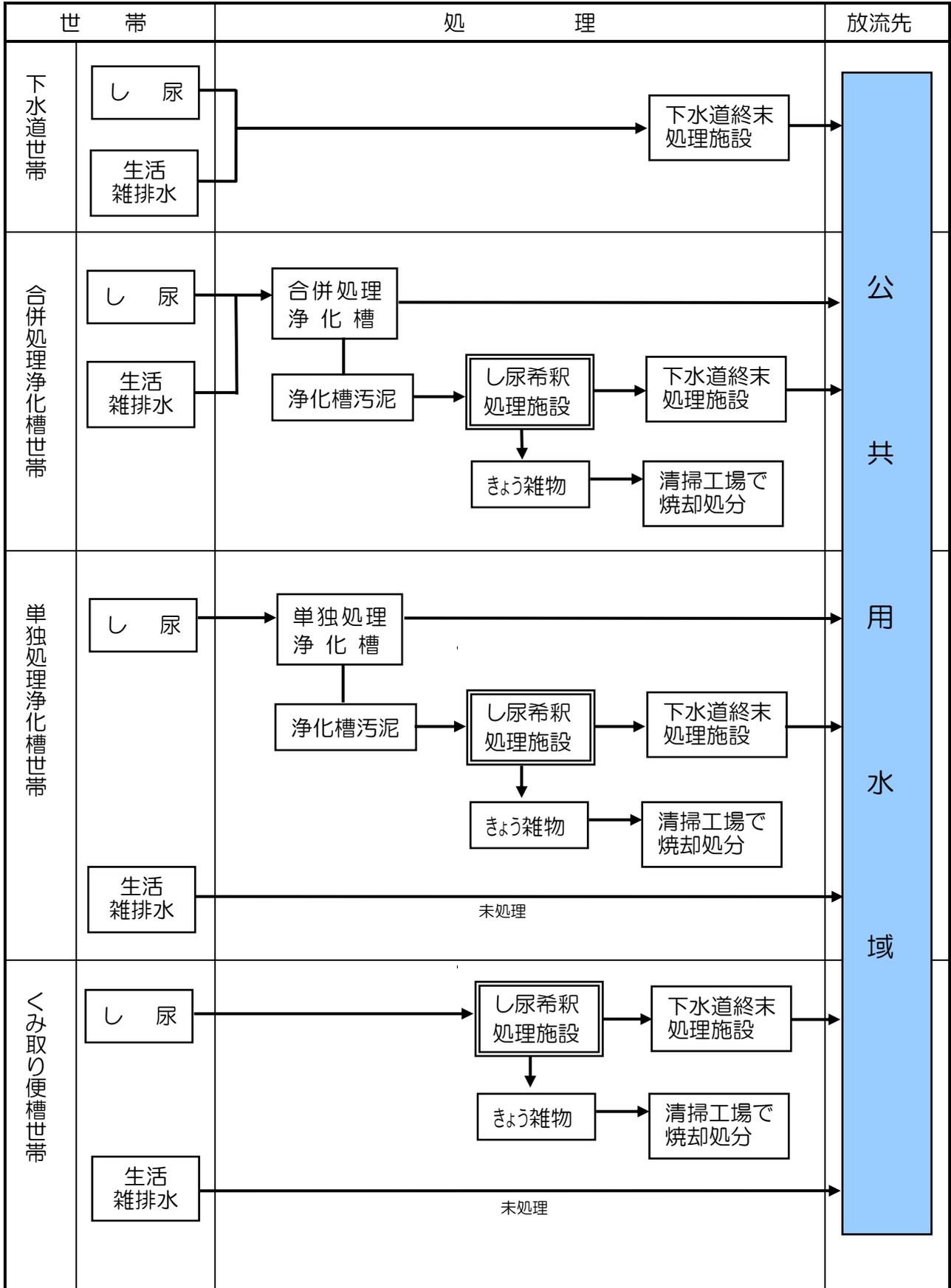
公共下水道人口普及率の推移

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
公共下水道人口普及率	82.0%	82.3%	82.5%	82.6%	82.7%	82.8%

※公共下水道人口普及率(%)＝処理区域内人口÷行政人口

生活排水及びし尿・浄化槽汚泥の処理フロー

小田原市における生活排水及びし尿・浄化槽汚泥の処理フローを次のとおり示します。



4 生活排水処理に関する課題

(1) 公共下水道整備の推進

生活排水処理は、これまで公共下水道の污水管整備により行われ、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に大きく貢献してきており、今後も、整備完了に向けて公共下水道の普及を推進することが必要です。

(2) 公共下水道接続率の向上

下水道処理区域内戸数の接続率は、平成30年度（2018年度）末で、93.6%となっていますが、更なる接続率の向上を図るため、助成制度や積極的な普及啓発などを行うことが必要です。

(3) 未処理の生活排水

くみ取り便槽や単独処理浄化槽を設置している世帯については、*合併処理浄化槽への転換など、未処理の生活排水を解決することが必要です。

しかし、単独処理浄化槽の設置者にとっては、トイレの水洗化という利便性は達せられているため、経費面、設備設置等の負担などから、*合併処理浄化槽への転換が進まない原因となっています。

(4) 浄化槽の維持管理

*合併処理浄化槽の処理機能を最大限に発揮させるため、浄化槽法に基づき浄化槽内部及び附属機器類の作動状況、放流水の水質等を調べる定期的な保守点検や汚泥等の清掃くみ取りなどを行うことが必要です。

(5) し尿・浄化槽汚泥の安定的な処理体制の検討、整備

市民から排出されるし尿・浄化槽汚泥は、し尿希釈放流施設である扇町クリーンセンターから公共下水道に排出していますが、今後、し尿及び浄化槽汚泥の量は年々減少することが見込まれるため、収集運搬も含めた総合的な処理体制の検討、整備を進めていく必要があります。

(6) 処理に伴う財政負担の軽減

生活排水処理に伴う財政負担を軽減するため、相関する部分の無駄をなくすなど、それぞれの担当部署間で今まで以上に検討、協議が必要です。

5 生活排水処理別人口の将来予測・生活排水処理率の数値目標

将来予測については、平成9年度（1997年度）に策定し、平成30年度（2018年度）に改訂を行った「神奈川県生活排水処理施設整備構想」に基づき、生活排水処理率100%を目指します。数値目標等については、平成30年度（2018年度）の改訂時に算定した数値を用います。

生活排水処理別人口の実績及び将来予測（人）

年 度	H28 (2016)	R7 (2025)	R12 (2030)
下 水 道	159,817	157,800	156,600
合併処理浄化槽	9,667	15,500	21,000
未 整 備	23,930	10,400	0
合 計	193,414	183,700	177,600

※H28（2016）の人口は、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口、R7（2025）、R12（2030）の人口は、第5次小田原市総合計画後期基本計画における将来推計人口

生活排水処理率の数値目標

年 度	H28 (2016)	R7 (2025)	R12 (2030)
生活排水処理率	87.6%	94.3%	100.0%

※生活排水処理率（%）＝（合併処理浄化槽人口＋下水道処理区域内人口）÷行政人口

※将来予測及び数値目標は、「神奈川県生活排水処理施設整備構想」に基づいていることから、年次の設定は本計画の計画期間と一致していません。

6 生活排水処理の基本方針に基づく施策

(1) 生活排水処理施設整備の推進

現在、生活雑排水の未処理放流を行っているくみ取り便槽世帯及び単独処理浄化槽世帯については、河川環境の保全のため、下水道整備済区域では公共下水道への切り替えを推進し、未整備区域、下水道事業計画区域外では*合併処理浄化槽への転換を推進します。

(2) し尿・浄化槽汚泥の安定的な収集・運搬

し尿・浄化槽汚泥の収集・運搬については、生活環境の保全と公衆衛生の向上という廃棄物処理法の趣旨に基づき、確実に安定的かつ継続的な収集運搬体制を確保するとともに、今後の公共下水道への移行に伴い、収集量の減少が見込まれる中で、収集量の変動に応じた安定的な運用を図るものとします。

(3) し尿・浄化槽汚泥の効率的な中間処理方法の検討

し尿希釈放流施設である扇町クリーンセンターにおいて、市民の生活環境を守るため、施設の長寿命化を図りながら、し尿及び浄化槽汚泥の公共下水道への排出を継続していくとともに、将来的には公共下水道の普及によるし尿及び浄化槽汚泥の処理量の減少を踏まえ、より効率的に処理をしてまいります。

(4) 広報、啓発活動の推進

環境情報誌*「ゴミダス」や広報紙をはじめ、*おだわら環境メールニュース、ケーブルテレビ、FMおだわらなどの媒体を活用し、公共下水道への接続、*合併処理浄化槽の設置、適切な維持管理に関する意識啓発を図り、公共用水域の水質の向上を図ります。

また、台所対策として、台所の流しには、水切り袋をかぶせた三角コーナーなどを設け、調理くずや食べ残しを流さないようにすることや、油類を流さないなど廃食用油の分別の徹底を啓発します。

さらに、風呂の残り湯の再利用や洗濯洗剤の適量使用について啓発を図ります。

(5) 水質汚濁状況の把握

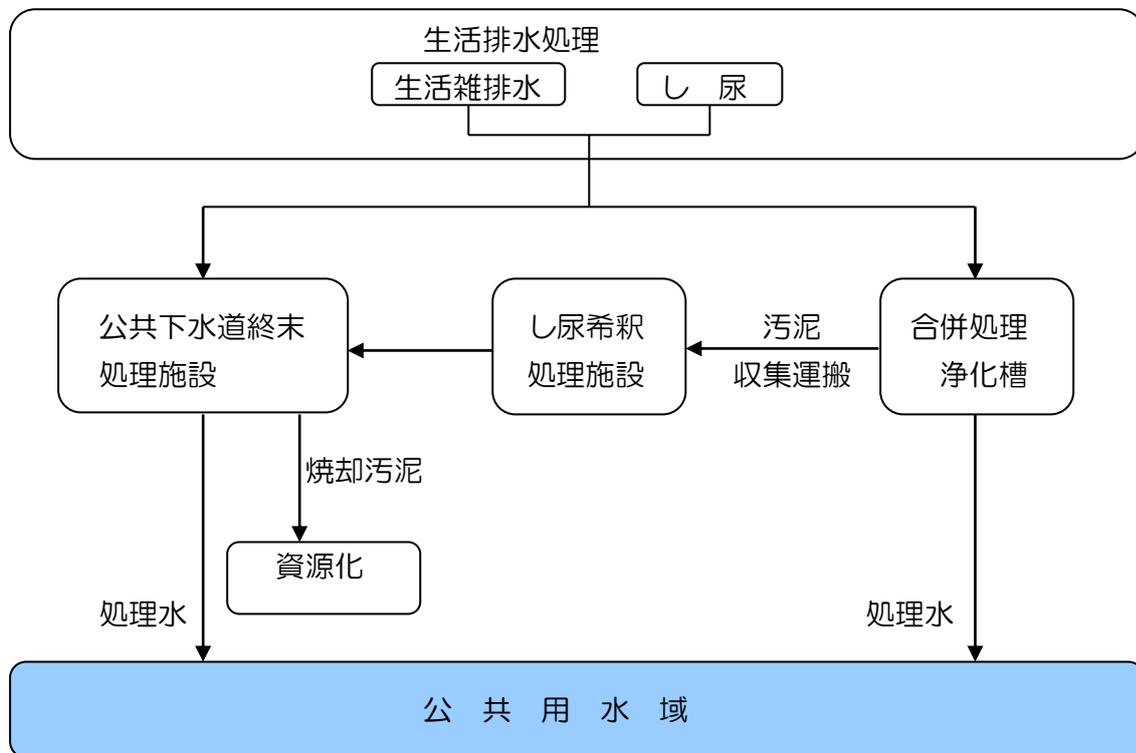
水環境の現状を把握するため、引き続き河川の水質調査及びパトロールを実施し、水質汚濁状況の監視を行います。

(6) 市民への情報提供

本計画で予測している生活排水処理率を、年度ごとにホームページ等を通じて市民に公表するとともに、その結果の示す方向性を分析し、次年度以降の施策に反映させます。

7 生活排水処理システムのフロー

すべての生活排水を公共下水道と*合併処理浄化槽により処理することを目指します。



第4章 一般廃棄物処理基本計画の推進体制と進行管理

1 計画の推進体制

省資源・循環型社会を目指したまちづくりを推進するためには、市民、事業者、団体、市、国、県などが、ごみの減量化・資源化に関する役割を認識し、相互のパートナーシップを強める体制を確立する必要があります。

(1) 市民、事業者、市などの連携

市民、事業者、市などは、廃棄物問題を自らの問題として認識し、相互に協力してごみの減量化、資源化に積極的に取り組む必要があります。

そのため、市民、事業者、市が積極的に意見交換を行い、連携体制を確立するとともに、*清掃指導員を中心に市民などと連携を図りながらごみの減量化、資源化を推進します。

(2) 行政における推進体制の整備

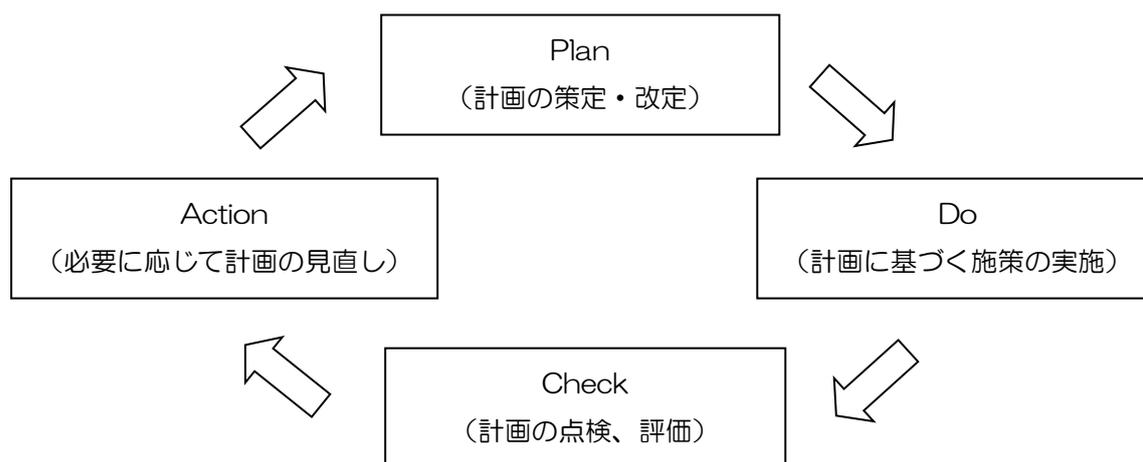
小田原市環境基本計画推進本部（本部会議及び推進部会会議）を中心に庁内の合意形成、連携を図りながらごみの減量化、資源化を推進します。

また、県西地域廃棄物対策推進協議会と連携を図りながら、環境美化、不法投棄対策を推進します。

2 計画の進行管理

環境基本計画推進本部会議事務局（環境政策課）を中心に、環境基本計画の進行管理を行います。あわせて一般廃棄物処理基本計画に掲げた取組について、PDCAサイクルにより、継続的に点検、評価、見直しを行います。

また、環境基本計画の年次報告書に一般廃棄物処理基本計画の実施状況なども盛り込み、市民意見の募集を行い、進行管理に市民、事業者の視点を取り入れます。



(1) 一般廃棄物処理実施計画の策定

廃棄物処理法施行規則第1条の3に基づき、毎年度、本計画を実施するために必要な事業について「一般廃棄物処理実施計画」を策定します。

また、実施計画の策定にあたっては、前年度の実績の把握と評価を行います。

(2) 年次報告の作成・公表を通じた点検・評価

小田原市では、ホームページ等を通じて小田原の情報を発信していますが、環境基本計画の実施状況をまとめた年次報告書に、ごみの排出量、資源化率、生活排水処理率、ごみの減量施策なども盛り込み、公表していきます。

(3) 計画の見直し

ごみの排出量や資源化率をはじめ、ごみの減量施策の取組などを環境審議会に報告し、一般廃棄物処理基本計画の点検・評価を行い、令和6年度(2024年度)を中間目標年度とし、見直しを行います。また、社会経済状況や市民意識の変化により、必要に応じて見直しも行います。

また、環境審議会からの提案や市民意見などを計画の見直しに反映させていきます。